

平成 21 年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

22 監査第 43 号

平成 22 年 9 月 1 日

長野市長
鷲澤正一様

長野市監査委員	増山幸一
同	高波謙二
同	岡田荘史
同	塩入学

平成 21 年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 21 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 21 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	はじめに	3
2	決算の概況	3
3	決算収支の状況	5
4	財政状況	6
5	むすび	9
一	般 会 計	13
1	歳 入	13
2	歳 出	32
特	別 会 計	45
1	国民健康保険特別会計	48
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	54
3	老人保健医療特別会計	56
4	駐車場事業特別会計	58
5	飯綱高原スキー場事業特別会計	60
6	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	62
7	公共用地取得事業特別会計	64
8	介護保険特別会計	65

9	授産施設特別会計	71
10	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	73
11	後期高齢者医療特別会計	76
12	公共料金等集合支払特別会計	78
	財産に関する調書	79

平成 21 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象	81
第 2	審査の期間	81
第 3	審査の方法	81
第 4	審査の結果	81
1	長野市奨学基金	82
2	長野市土地開発基金	83
3	長野市高額療養費貸付基金	84
4	長野市中小企業振興基金	85
	審査資料	87

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 21 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

平成 21 年度長野市一般会計

同	国民健康保険特別会計
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計
同	老人保健医療特別会計
同	駐車場事業特別会計
同	飯綱高原スキ一場事業特別会計
同	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
同	公共用地取得事業特別会計
同	介護保険特別会計
同	授産施設特別会計
同	鬼無里大岡観光施設事業特別会計
同	後期高齢者医療特別会計
同	公共料金等集合支払特別会計

2 附属書類

平成 21 年度長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月 4 日から 8 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 はじめに

この決算には、平成22年1月1日付けで、信州新町、中条村が編入合併したことに伴い、旧町村分の打切決算以降の長野市執行分を含んでいる。また、平成21年4月1日から、上下水道事業の一元化に伴い、簡易水道事業、戸隠下水道事業、鬼無里下水道事業、農業集落排水事業の各特別会計が上下水道局へ統合された。本意見書においては、増減理由等の記述において、この特殊要因の記載は原則として省略してある。

2 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **223,080,158千円**（前年度に比較して3.6%増加）で、これに対する決算額は、

歳入	211,502,690千円	（前年度に比較して	1.8%増加）
歳出	206,338,743千円	（前年度に比較して	4.7%増加）
差引	5,163,947千円	（前年度に比較して	52.2%減少）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
21 年 度	一般会計	158,057,886	147,715,387	143,711,494	4,003,893	93.5	90.9
	特別会計	65,022,272	63,787,303	62,627,249	1,160,054	98.1	96.3
	計	223,080,158	211,502,690	206,338,743	5,163,947	94.8	92.5
20 年 度	一般会計	150,065,384	142,667,337	133,301,114	9,366,223	95.1	88.8
	特別会計	65,332,585	65,150,035	63,702,362	1,447,673	99.7	97.5
	計	215,397,969	207,817,372	197,003,476	10,813,896	96.5	91.5
一般 会計	比較増減	7,992,502	5,048,050	10,410,380	△ 5,362,330	△ 1.6	2.1
	前年度対比	105.3	103.5	107.8	42.7	-	-
特別 会計	比較増減	△ 310,313	△ 1,362,732	△ 1,075,113	△ 287,619	△ 1.6	△ 1.2
	前年度対比	99.5	97.9	98.3	80.1	-	-
合 計	比較増減	7,682,189	3,685,318	9,335,267	△ 5,649,949	△ 1.7	1.0
	前年度対比	103.6	101.8	104.7	47.8	-	-

この決算額のうちには、各会計相互間及び国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入 202,724,896千円 (前年度に比較して2.2%増加)

歳出 197,560,949千円 (前年度に比較して5.3%増加)

である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	
総 計	歳 入	211,502,690	207,817,372	222,013,277	95.3	93.6	101.8
	歳 出	206,338,743	197,003,476	218,234,821	94.5	90.3	104.7
重複控除額		8,777,794	9,452,716	10,930,194	80.3	86.5	92.9
純 計	歳 入	202,724,896	198,364,656	211,083,083	96.0	94.0	102.2
	歳 出	197,560,949	187,550,760	207,304,627	95.3	90.5	105.3
歳入歳出差引残額		5,163,947	10,813,896	3,778,456	136.7	286.2	47.8

(注) 指数は、平成19年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		86,671,162	58.7	26,330,841	41.3	113,002,003	53.4
依 存 財 源		61,044,225	41.3	37,456,462	58.7	98,500,687	46.6
合 計		147,715,387	100.0	63,787,303	100.0	211,502,690	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区 分	20年度末現在高	21年度借入額	21年度償還額	合併町村引継額	21年度末現在高
一 般 会 計		144,980,808	11,586,200	19,728,422	7,121,847	143,960,433
特 別 会 計		1,583,286	0	225,517	16,416	1,374,185
合 計		146,564,094	11,586,200	19,953,939	7,138,263	145,334,618

(注) 特別会計の20年度末現在高には、平成21年4月1日から上下水道局へ統合された会計分15,293,109千円は含まれていない。

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で 11,586,200 千円、償還額は 19,953,939 千円で、年度末残高は 145,334,618 千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	82,042,543	33,183,819	31,096,389	13,025,770	3,801,889	934,676
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	18,300,752	630,809	12,369,190	5,287,252	13,501	0
	市中銀行	25,565,366	17,682,488	7,226,678	656,200	0	0
	その他	18,370,460	15,956,276	2,158,778	243,214	12,192	0
	合計						
	金額	144,279,121	67,453,392	52,851,035	19,212,436	3,827,582	934,676
	構成比率	100.0	46.8	36.6	13.3	2.7	0.6

3 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	21年度	20年度	19年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		4,003,893	9,366,223	3,214,108	42.7
	特別会計		1,160,054	1,447,673	564,348	80.1
	合計		5,163,947	10,813,896	3,778,456	47.8
翌年度繰越財源	一般会計		2,097,851	7,489,755	1,373,160	28.0
	特別会計		0	0	5,179	-
	合計		2,097,851	7,489,755	1,378,339	28.0
実質収支額	一般会計		1,906,042	1,876,468	1,840,948	101.6
	特別会計		1,160,054	1,447,673	559,169	80.1
	合計		3,066,096	3,324,141	2,400,117	92.2
単年度収支額	一般会計		29,574	35,520	326,020	-
	特別会計		△ 287,619	888,504	△ 311,439	-
	合計		△ 258,045	924,024	14,581	-

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は5,163,947千円であるが、翌年度への繰越財源2,097,851千円を控除した実質収支額は3,066,096千円で、この額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,324,141千円を差し引いた単年度収支額はマイナス258,045千円で、前年度に比較して1,182,069千円の減少となっている。

4 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					20年度	19年度
基準財政収入額	47,690,301	48,880,248	△ 1,189,947	97.6	54,093,937	55,284,335
基準財政需要額	67,755,185	64,627,300	3,127,885	104.8	64,455,902	65,717,723
財政力指数	0.714	0.741	△ 0.027	—	0.843	0.822
経常一般財源等(A)	84,087,760	81,869,761	2,217,999	102.7	83,937,343	85,998,797
経常経費充当 一般財源等	78,575,745	76,243,153	2,332,592	103.1	79,160,499	81,427,901
経常収支比率	88.5	90.0	△ 1.5	—	91.2	91.0
標準財政規模(B)	88,076,961	83,762,249	4,314,712	105.2	86,984,657	85,369,033
経常一般財源等比率 (A/B)	95.5	97.7	△ 2.2	—	96.7	100.7
公債費比率	15.8	17.8	△ 2.0	—	14.5	15.2
実質公債費比率	12.5	13.6	△ 1.1	—	10.4	10.7

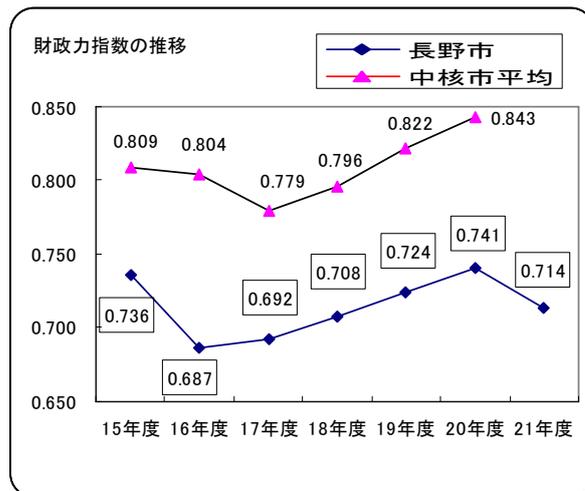
(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。なお、経常収支比率については、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

(注2) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

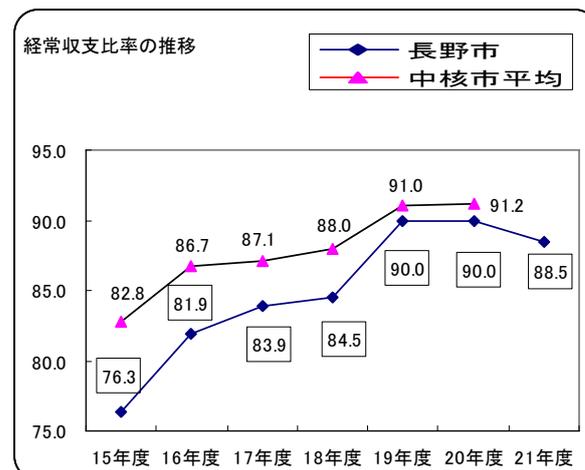
当年度は0.714で、前年度に比較して0.027低下している。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

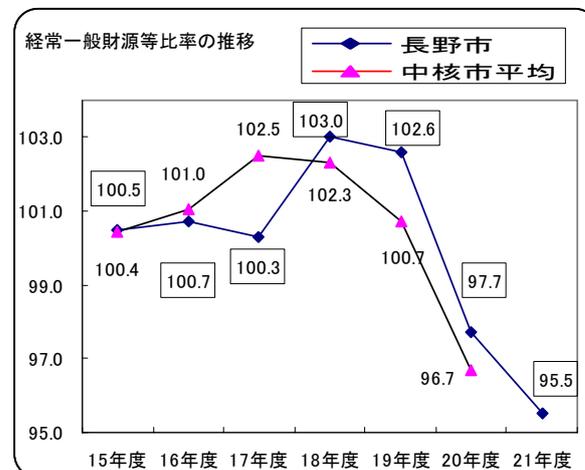
当年度は88.5%で、前年度に比較して1.5ポイント低下している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が100%を超える度合が高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

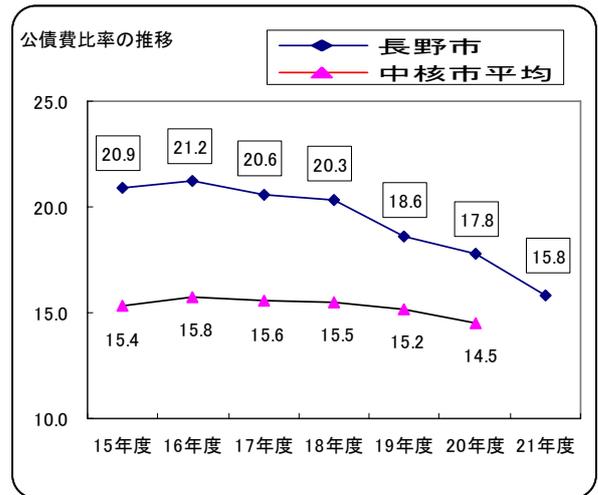
当年度は95.5%で、前年度に比較して2.2ポイント低下している。



(4) 公債費比率

財政の健全性を示すもので、標準的な一般財源に占める公債費の比率である。

当年度は15.8%で、前年度に比較して2.0ポイント低下している。



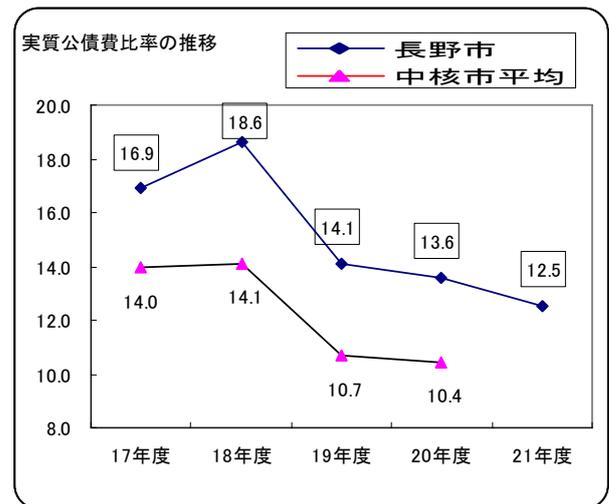
(5) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の繰出金などの実質的な公債費に相当する額の占める割合を示すもので過去3か年の平均値である。

当年度は12.5%で、前年度に比較して1.1ポイント低下している。

地方債協議制への移行に伴い、平成18年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。

これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



5 むすび

平成 21 年度の一般会計は、前年度交付された定額給付金関連事業費補助金が繰り越されて執行されたことなどにより、前年度に比較して、決算規模が拡大した。一方、特別会計は、簡易水道事業、戸隠下水道事業、鬼無里下水道事業、農業集落排水事業の各会計が、平成 21 年 4 月 1 日から上下水道事業の一元化に伴い上下水道局へ統合されたことにより、会計数が減少し、決算規模が縮小した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して歳入で 36 億 8,531 万余円（1.8%）、歳出で 93 億 3,526 万余円（4.7%）それぞれ増加した。

財政状況は、形式収支（歳入歳出差引額）及び翌年度への繰越財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全体として黒字を維持している。財政健全化法により算定が義務付けられた健全化判断比率及び資金不足比率は、実質公債費比率が前年度 13.6%から当年度 12.5%、将来負担比率が同 73.8%から同 55.3%に低下するなど、いずれも健全化基準を大きく下回っており、財政健全化への取組の成果が表れている。

今後、小中学校校舎の耐震化、ごみ処理施設の建設、市役所庁舎、市民会館の建て替えなど大規模プロジェクトの実施を控え、財政需要の増大が見込まれる中で、次の事項に留意して、本市の行財政運営に努められたい。

(1) 財政健全化について

義務的経費は、前年度に比較して構成比率は低下したものの、生活保護給付費や障害者介護給付費・訓練等給付費等の社会保障関連経費の増により扶助費は年々増加している。また、基幹収入である市税は、景気悪化の影響による個人・法人市民税の減及び評価替えの影響による固定資産税の減により、前年度に比較し 4.5%減少したものの、地方交付税及び臨時財政対策債の増により、普通会計における経常収支比率は前年度 90.0%から当年度 88.5%と、前年度に比較し 1.5 ポイント低下した。しかしながら、依然として高い比率であり、財政構造の硬直化傾向に変わりはない。また、前年度に平成 17 年の合併以前の水準に回復した財政力指数は、低下した。

今後、合併により職員数が増加したことに伴う人件費の増、少子高齢化の進展等に伴う社会保障関連経費等扶助費の増、また、本格化する大規模プロジェクトの実施等による公債費の増など、義務的経費の増加が見込まれ、更に財政の硬直化及び財政力の低下が予測される。

本市が将来にわたって、市民の期待に応え、安定した行政サービスを継続して提供できるよう、財政推計の適宜見直しを行うとともに、新たな定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間活力の活用、市民と行政の役割分担及び利用者負担の適正化等により、引き続き行政改革の推進と効率的な行財政運営に努められ、財政健全化への取組の姿勢を堅持されたい。

(2) 市債について

一般会計及び特別会計を合わせた市債の年度末残高は、合併町村の地方債引継分 71 億余円が加わったものの、前年度比 12 億余円（0.8%）減の 1,453 億余円となり、残高、償還額とも着実に減少している。

しかしながら、他の中核市と比べて、公債費比率、実質公債費比率ともに依然高い水準にあるので、今後も「入りを量りて出づるを為す」の基本理念の下、市債発行を計画的に抑制し、将来へ負担を先送りしない財政運営に引き続き努められたい。

なお、国では、高金利地方債に伴う公債費負担の軽減を図るため、公的資金の補償金免除繰上償還を行ってきた。本市においてもこの制度を利用し、高金利の市債を繰上償還してきているが、未だ高金利の市債が残っており、国の制度が引き続き講じられることから早期に償還されるよう努力されたい。

(3) 収納対策について

平成 21 年度末の収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて約 46 億円と、依然として多額である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況については別表のとおりであるが、各種取組の成果が表れているものがある一方、生活保護法に基づく返還金については、年々、収入未済額が大きく増加している。未収金発生の未然防止策などその解消に向けて、なお一層の努力を望むものである。

なお、庁内関係課で組織する収納向上対策協議会では、コンビニ収納等の新たな収納方法の導入を検討しているが、費用対効果を十分見極めながら検討されたい。

(4) 予算の執行について

当年度の予算は、景気対策につながる切れ目のない予算とすることを目標とし編成され、その執行に当たり地域経済活性化のため迅速に取り組んできた。また、補正予算対応等により、国の経済危機対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用し、地域経済の需要喚起を図ってきた。しかしながら、この交付金充当事業において、平成 21 年 7 月・9 月の経済対策として補正予算化された約 47 億円のうち約 25 億円が翌年度に繰り越されている。経済対策予算は、早期執行することに意義がある。補正予算の成立時期からしても、事業の前倒しに伴う人員不足、不測の事態の発生などで年度内に執行できなかったという事情はあるものの、地域活性化等の速やかかつ着実な実施を図るといふ交付金の目的に則り、できる限り速やかに執行すべきであった。繰り越された事業の早期実施に努められたい。

また、予算の執行に当たっては、対象の把握、積算根拠に基づく算出を確実に行うとともに、複数の職員による確認を行い、不適正な執行により市民に不利益を与えることのないよう、改めて組織内のチェック体制を強化され適正な執行に努められたい。

(5) 公共施設について

平成 17 年の 4 町村との合併、また、平成 22 年の 2 町村との合併により、公共施設が増加した。これら施設の中には、利用者数が少なく廃止を検討すべき施設、民間への譲渡等を検討すべき施設等、見直しが必要な施設が見受けられる。施設の管理運営には、多額の経費を要することから、施設の必要性、経済性、効率性を十分検証され、見直しをされたい。見直しに当たっては、施設所管課だけでなく、外部の意見を取り入れて進めるよう要望する。

(6) 指定管理者のモニタリング評価について

決算審査に併せて、平成 21 年度指定管理者適用施設モニタリング評価調書を基に、施設所管課から説明聴取を行った。

モニタリング評価は、項目評価及び総合評価それぞれについて「モニタリング評価基準表」に基づき行われるが、所管課によっては、事業実績をきちんと把握せず、この評価基準に基づかない評価をしていた。例えば、類似の施設において、実施内容の記載が同じであるにも関わらず項目評価が分かれていたり、項目評価が「4（目標値以上）」と「3（期待どおり）」の場合、総合評価は自動的に「B（期待値をやや上回る）」となるが、「C（期待どおり）」と評価されていたりしていた。上記の場合、項目評価に一つでも「4」があれば、他の項目評価が「3」であっても総合評価は「B」評価となる。施設所管課の評価目線を合わせるとともに、このような画一的な評価基準でよいか検証されたい。

施設所管課は、施設の設置主体者として管理責任があることを自覚し、指定管理者制度の目的であるサービスの向上と効率的な提供が図られているか、モニタリング評価結果を活用して、管理運営の改善に取り組まれない。

最後に、決算審査の参考とした例月現金出納検査等において、毎回同じような指摘があり、一向に改まる様子が見られない。指摘事項が 1 件もないのが、本来の姿である。公務員として、公金を扱うという自覚を持ち、財務事務に関する理解を深め、常に緊張感を持って職務にあたられたい。併せて、各部署における内部統制を徹底させ、誤りのない事務処理を行い、市民の信頼を損ねることのないよう望むものである。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(※一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成21年度 (C)	平成20年度 (D)	増減 (C)-(D)
一般会計	総務部	ケーブルテレビ使用料等	1,294,410	488,540	805,870	0	0	0
		その他	0	65,840	△ 65,840	50,000	23,040	26,960
	財政部	市税	2,597,887,928	2,685,325,869	△ 87,437,941	234,056,779	291,215,254	△ 57,158,475
	保健福祉部	保育料等	54,464,180	60,649,330	△ 6,185,150	3,480,030	3,107,350	372,680
		生活保護法に基づく返還金等	74,636,576	61,996,632	12,639,944	1,830,190	313,006	1,517,184
		児童扶養手当等の過払い返戻金	7,937,320	5,661,640	2,275,680	0	0	0
		改良住宅使用料	3,427,500	3,167,500	260,000	0	0	0
		災害援護資金貸付金	2,348,990	1,949,990	399,000	0	0	0
		その他	955,044	793,444	161,600	0	110,850	△ 110,850
	環境部	し尿処理手数料等	9,016,313	10,105,058	△ 1,088,745	1,157,501	1,916,512	△ 759,011
		その他	844,280	158,400	685,880	0	0	0
	産業振興部		976,000	1,299,000	△ 323,000	233,000	0	233,000
	建設部	市営住宅使用料等	108,247,763	118,149,316	△ 9,901,553	2,609,217	12,000	2,597,217
		市営住宅損害賠償金等	19,110,584	17,998,319	1,112,265	158,200	0	158,200
		その他	887,860	891,660	△ 3,800	46,400	47,200	△ 800
	駅周辺整備局		195,000	380,000	△ 185,000	0	0	0
	教育委員会	保健体育使用料	2,000,000	15,866,550	△ 13,866,550	0	0	0
		その他	377,090	513,810	△ 136,720	0	0	0
	小計		2,884,606,838	2,985,460,898	△ 100,854,060	243,621,317	296,745,212	△ 53,123,895
特別会計	生活部	国民健康保険(保険料等)	1,524,543,453	1,741,467,534	△ 216,924,081	752,062,202	889,258,812	△ 137,196,610
	保健福祉部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	82,697,945	85,219,016	△ 2,521,071	0	0	0
		母子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	49,351,230	48,855,398	495,832	0	0	0
		介護保険(保険料)	79,141,520	74,693,750	4,447,770	18,881,620	18,893,520	△ 11,900
		後期高齢者医療(保険料)	19,995,740	16,808,700	3,187,040	0	0	0
	産業振興部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	195,000	134,000	61,000	0	0	0
	建設部	駐車場事業(使用料)	115,500	115,500	0	0	0	0
小計		1,756,040,388	1,967,293,898	△ 211,253,510	770,943,822	908,152,332	△ 137,208,510	
計		4,640,647,226	4,952,754,796	△ 312,107,570	1,014,565,139	1,204,897,544	△ 190,332,405	

(注) 平成21年4月1日から上下水道局へ統合された会計分は除く。

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入147,715,387,146円(予算額に対する割合93.5%)、歳出143,711,493,765円(同90.9%)で、歳入歳出差引残額は4,003,893,381円である。

前年度に比較して、歳入では5,048,049,780円(3.5%)、歳出では10,410,379,728円(7.8%)、それぞれ増加している。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源2,097,851,000円を差し引いた1,906,042,381円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は29,574,052円である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	21年度	20年度	19年度
予 算 現 額	158,057,886,000	150,065,384,000	137,634,217,000
歳 入 決 算 額	147,715,387,146	142,667,337,366	134,580,618,354
歳 出 決 算 額	143,711,493,765	133,301,114,037	131,366,510,497
歳入歳出差引額 (形式収支)	4,003,893,381	9,366,223,329	3,214,107,857
翌年度繰越財源	2,097,851,000	7,489,755,000	1,373,160,000
実 質 収 支 額	1,906,042,381	1,876,468,329	1,840,947,857
単年度収支額	29,574,052	35,520,472	326,020,131

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比	19年度
予 算 現 額 (A)	158,057,886,000	150,065,384,000	7,992,502,000	105.3	137,634,217,000
調 定 額 (B)	150,843,615,301	145,949,543,476	4,894,071,825	103.4	137,723,030,981
収 入 済 額 (C)	147,715,387,146	142,667,337,366	5,048,049,780	103.5	134,580,618,354
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 10,342,498,854	△ 7,398,046,634	△ 2,944,452,220	/	△ 3,053,598,646
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	93.5	95.1	△ 1.6 ポイント	/	97.8
調定額に対する収入率 (C)/(B)	97.9	97.8	0.1 ポイント	/	97.7
不納欠損額	243,621,317	296,745,212	△ 53,123,895	82.1	189,594,096
収入未済額	2,884,606,838	2,985,460,898	△ 100,854,060	96.6	2,952,818,531

当年度の歳入決算額は 147,715,387,146 円で、予算額に対する執行率は 93.5%（前年度 95.1%）、調定額に対する収入率は 97.9%（同 97.8%）となっている。前年度に比較して 5,048,049,780 円（3.5%）の増加となっている。

不納欠損処分額は 243,621,317 円で、前年度に比較して 53,123,895 円（17.9%）の減少となっている。

収入未済額は 2,884,606,838 円で、前年度に比較して 100,854,060 円（3.4%）の減少となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	21年度		20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,119,807,965	39.4	60,881,961,709	42.7	△ 2,762,153,744	95.5
地 方 譲 与 税	1,396,996,674	0.9	1,427,622,000	1.0	△ 30,625,326	97.9
利 子 割 交 付 金	236,246,000	0.2	249,154,000	0.2	△ 12,908,000	94.8
配 当 割 交 付 金	57,063,000	0.0	71,907,000	0.0	△ 14,844,000	79.4
株式等譲渡所得割交付金	29,532,000	0.0	26,278,000	0.0	3,254,000	112.4
地方消費税交付金	4,023,797,000	2.7	3,857,579,000	2.7	166,218,000	104.3
ゴルフ場利用税交付金	67,772,285	0.1	68,790,820	0.0	△ 1,018,535	98.5
自動車取得税交付金	333,313,000	0.2	533,688,000	0.4	△ 200,375,000	62.5
地方特例交付金	598,323,000	0.4	655,755,000	0.5	△ 57,432,000	91.2
地方交付税	20,510,569,000	13.9	19,075,549,000	13.4	1,435,020,000	107.5
交通安全対策特別交付金	89,975,000	0.1	87,182,000	0.1	2,793,000	103.2
分担金及び負担金	2,723,129,148	1.8	2,864,944,746	2.0	△ 141,815,598	95.0
使用料及び手数料	2,934,345,849	2.0	2,696,164,027	1.9	238,181,822	108.8
国庫支出金	15,686,507,571	10.6	17,991,225,485	12.6	△ 2,304,717,914	87.2
県 支 出 金	6,427,930,334	4.4	6,117,746,159	4.3	310,184,175	105.1
財 産 収 入	764,387,137	0.5	964,830,425	0.7	△ 200,443,288	79.2
寄 附 金	32,381,777	0.0	5,165,690	0.0	27,216,087	626.9
繰 入 金	1,695,450,660	1.2	464,764,928	0.3	1,230,685,732	364.8
繰 越 金	9,366,223,329	6.3	3,214,107,857	2.2	6,152,115,472	291.4
諸 収 入	11,035,436,417	7.5	9,517,711,520	6.7	1,517,724,897	115.9
市 債	11,586,200,000	7.8	11,895,210,000	8.3	△ 309,010,000	97.4
合 計	147,715,387,146	100.0	142,667,337,366	100.0	5,048,049,780	103.5

各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

繰越金は6,152,115,472円(191.4%)の増加となっており、これは主に、定額給付金給付事業費補助金の繰越しによるものである。

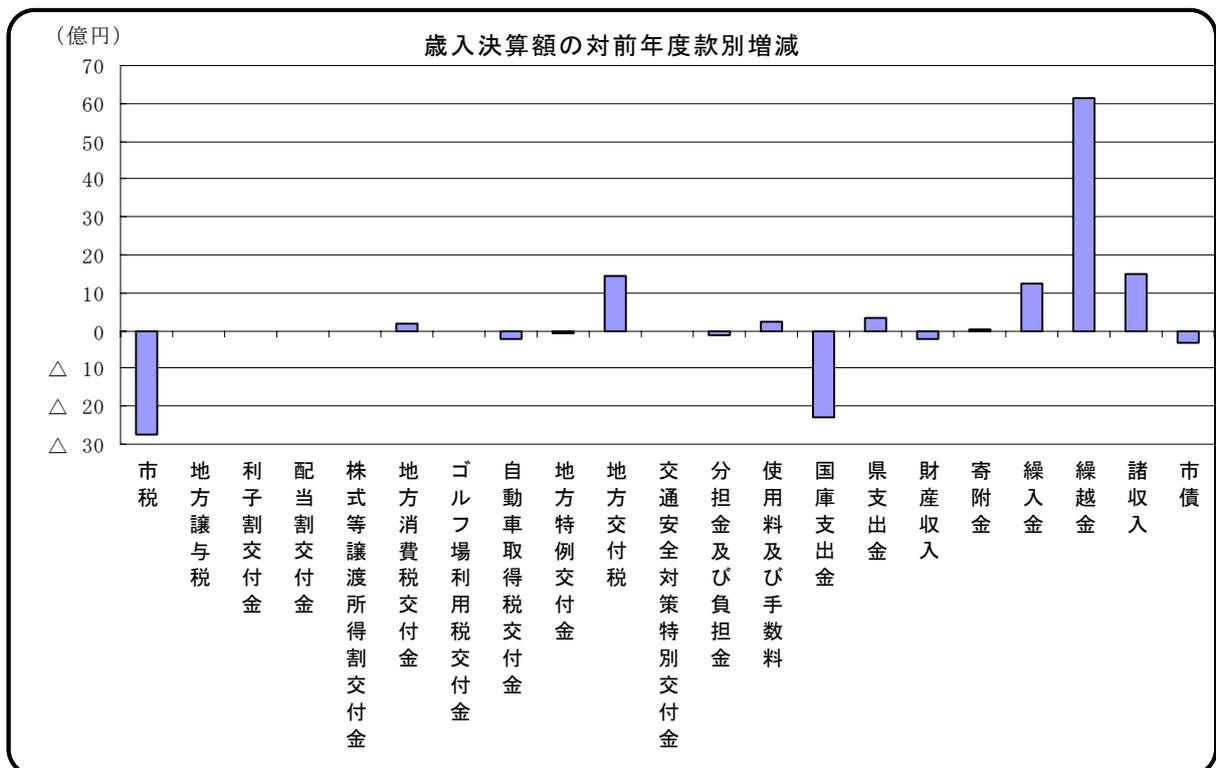
諸収入は1,517,724,897円(15.9%)の増加となっており、これは主に、合併引継金及びながのきらめき商品券販売収入によるものである。

地方交付税は1,435,020,000円(7.5%)の増加となっており、これは主に、普通交付税の増によるものである。

繰入金は1,230,685,732円(264.8%)の増加となっており、これは主に、財政調整等のための基金からの繰入の増によるものである。

一方、**市税**は2,762,153,744円(4.5%)の減少となっており、これは主に、法人市民税の減によるものである。

国庫支出金は2,304,717,914円(12.8%)の減少となっており、これは主に、定額給付金給付事業補助金の減によるものである。



款別の不納欠損処分額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	21年度		20年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	234,056,779	96.1	291,215,254	98.1	△ 57,158,475	80.4
分担金及び負担金	3,480,030	1.4	3,200,150	1.1	279,880	108.7
使用料及び手数料	3,813,118	1.6	1,998,752	0.7	1,814,366	190.8
諸収入	2,271,390	0.9	331,056	0.1	1,940,334	686.1
合計	243,621,317	100.0	296,745,212	100.0	△ 53,123,895	82.1

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	21年度		20年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	2,597,887,928	90.0	2,685,325,869	90.0	△ 87,437,941	96.7
分担金及び負担金	54,816,438	1.9	60,855,988	2.0	△ 6,039,550	90.1
使用料及び手数料	125,954,645	4.4	149,385,103	5.0	△ 23,430,458	84.3
諸収入	105,947,827	3.7	89,893,938	3.0	16,053,889	117.9
合計	2,884,606,838	100.0	2,985,460,898	100.0	△ 100,854,060	96.6

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

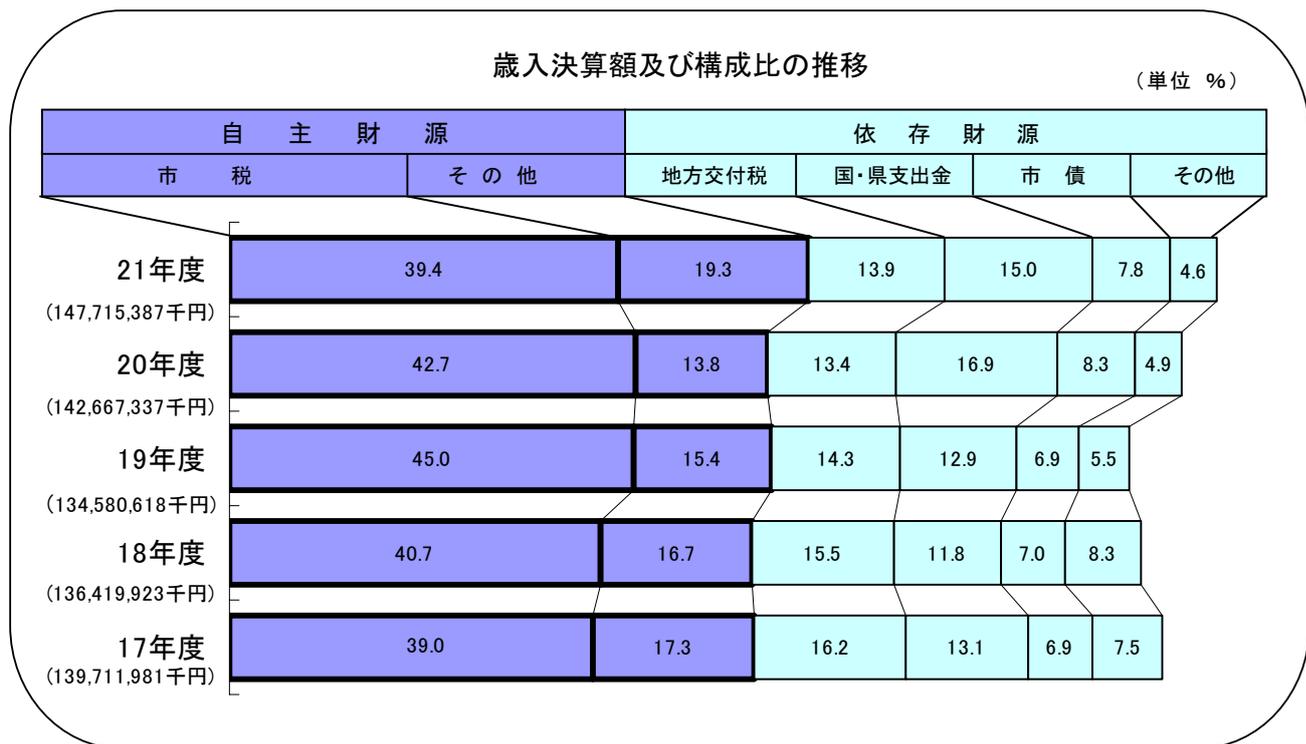
(単位 千円・%)

区分 款別	21年度		20年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	86,671,162	58.7	80,609,651	56.5	6,061,511	107.5
市税	58,119,808	39.4	60,881,962	42.7	△ 2,762,154	95.5
その他	28,551,354	19.3	19,727,689	13.8	8,823,665	144.7
依存財源	61,044,225	41.3	62,057,687	43.5	△ 1,013,462	98.4
地方交付税	20,510,569	13.9	19,075,549	13.4	1,435,020	107.5
国・県支出金	22,114,438	15.0	24,108,972	16.9	△ 1,994,534	91.7
市債	11,586,200	7.8	11,895,210	8.3	△ 309,010	97.4
その他	6,833,018	4.6	6,977,956	4.9	△ 144,938	97.9
合計	147,715,387	100.0	142,667,337	100.0	5,048,050	103.5

自主財源の決算額は 86,671,162 千円で、主に繰越金が増加したことにより、前年度に比較して 6,061,511 千円（7.5%）増加している。

また、依存財源の決算額は 61,044,225 千円で、主に国庫支出金が減少したことにより、前年度に比較して 1,013,462 千円（1.6%）減少している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を 2.2 ポイント上回り 58.7%となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比	19年度
	21年度	20年度			
予 算 現 額 (A)	57,631,759,000	60,641,000,000	△ 3,009,241,000	95.0	60,454,083,000
調 定 額 (B)	60,951,752,672	63,858,502,832	△ 2,906,750,160	95.4	63,390,497,549
収 入 済 額 (C)	58,119,807,965	60,881,961,709	△ 2,762,153,744	95.5	60,523,071,114
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	488,048,965	240,961,709	247,087,256		68,988,114
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.8	100.4	0.4 ポイント		100.1
調定額に対する収入率 (C)/(B)	95.4	95.3	0.1 ポイント		95.5
不納欠損額	234,056,779	291,215,254	△ 57,158,475	80.4	181,853,270
収入未済額	2,597,887,928	2,685,325,869	△ 87,437,941	96.7	2,685,573,165

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項・目別	年度		年度		増 減	前年度 対 比	19年度	
	21年度	構成比	20年度	構成比			金 額	構成比
市 民 税	25,831,036,668	44.5	28,020,598,643	46.0	△ 2,189,561,975	92.2	28,265,714,066	46.7
個 人 法 人	20,170,946,169	34.7	20,444,543,314	33.6	△ 273,597,145	98.7	20,019,768,803	33.1
法 人	5,660,090,499	9.8	7,576,055,329	12.4	△ 1,915,964,830	74.7	8,245,945,263	13.6
固 定 資 産 税	23,720,197,827	40.8	24,164,735,348	39.7	△ 444,537,521	98.2	23,490,716,408	38.8
固 定 資 産 税	23,494,413,827	40.4	23,939,210,548	39.3	△ 444,796,721	98.1	23,217,906,308	38.4
国有資産等所在 市町村交付金	225,784,000	0.4	225,524,800	0.4	259,200	100.1	272,810,100	0.4
軽自動車税	714,374,013	1.2	690,842,476	1.1	23,531,537	103.4	673,087,734	1.1
市たばこ税	2,022,439,933	3.5	2,127,252,090	3.5	△ 104,812,157	95.1	2,280,793,696	3.8
入湯税	23,505,100	0.0	25,189,450	0.1	△ 1,684,350	93.3	27,709,100	0.0
事業所税	1,854,836,684	3.2	1,832,546,668	3.0	22,290,016	101.2	1,810,112,700	3.0
都市計画税	3,953,417,740	6.8	4,020,797,034	6.6	△ 67,379,294	98.3	3,974,937,410	6.6
合 計	58,119,807,965	100.0	60,881,961,709	100.0	△ 2,762,153,744	95.5	60,523,071,114	100.0

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 項・目別	収入率 (対調定額)					構成比率				
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
市民税	95.2	95.6	95.8	95.4	94.6	44.5	46.0	46.7	42.8	39.4
個人	94.3	94.4	94.5	93.9	93.2	34.7	33.6	33.1	29.5	27.5
法人	98.6	98.9	99.0	99.0	98.0	9.8	12.4	13.6	13.3	11.9
固定資産税	95.0	94.7	94.6	94.0	93.7	40.8	39.7	38.8	41.7	44.5
固定資産税	94.9	94.6	94.6	93.9	93.6	40.4	39.3	38.4	41.2	44.0
国有資産等所在 市町村交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
軽自動車税	94.8	94.5	94.6	94.7	94.8	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.5	3.5	3.8	4.1	4.1
入湯税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
事業所税	97.9	97.6	98.0	97.7	97.7	3.2	3.0	3.0	3.1	3.2
都市計画税	94.9	94.5	94.5	93.8	93.5	6.8	6.6	6.6	7.1	7.6
合計	95.4	95.3	95.5	94.9	94.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は 58,119,807,965 円で、歳入総額に占める割合は 39.4% であり、その割合は前年度に比較して 3.3 ポイント低下している。また、調定額に対して 95.4% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 2,762,153,744 円 (4.5%) の減少となっている。これは主に、市民税の減によるものである。

収入未済額は 2,597,887,928 円で、主なものは、市民税 1,178,580,480 円及び固定資産税 1,150,552,045 円である。収入未済額を前年度に比較すると 87,437,941 円 (3.3%) の減少となっている。

不納欠損額は 234,056,779 円で、主なものは、市民税 110,987,774 円及び固定資産税 101,532,801 円である。不納欠損額を前年度に比較すると 57,158,475 円 (19.6%) の減少となっている。

当年度は、収入未済額及び不納欠損額は減少したものの、収入未済額は依然多額となっている。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、更なる早期徴収に引き続き努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	21年度	20年度		
予 算 現 額 (A)	1,362,700,000	1,440,000,000	△ 77,300,000	94.6
調 定 額 (B)	1,396,996,674	1,427,622,000	△ 30,625,326	97.9
収 入 済 額 (C)	1,396,996,674	1,427,622,000	△ 30,625,326	97.9
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	34,296,674	△ 12,378,000	46,674,674	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	102.5	99.1	3.4 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の3分の1を市町村道の延長及び面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	21年度	構成比	20年度	構成比		
地方揮発油譲与税	233,242,000	16.7	0	0.0	233,242,000	—
自動車重量譲与税	1,015,079,000	72.7	1,080,433,000	75.7	△ 65,354,000	94.0
地方道路譲与税	148,675,674	10.6	347,189,000	24.3	△ 198,513,326	42.8
合 計	1,396,996,674	100.0	1,427,622,000	100.0	△ 30,625,326	97.9

収入済額は1,396,996,674円で、歳入総額に占める割合は0.9%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると30,625,326円(2.1%)の減少となっている。これは主に、地方道路譲与税の減によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	21年度	20年度		
予 算 現 額 (A)	259,500,000	334,000,000	△ 74,500,000	77.7
調 定 額 (B)	236,246,000	249,154,000	△ 12,908,000	94.8
収 入 済 額 (C)	236,246,000	249,154,000	△ 12,908,000	94.8
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 23,254,000	△ 84,846,000	61,592,000	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	91.0	74.6	16.4 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割のうち、個人に係る利子割相当分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は236,246,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると12,908,000円(5.2%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	67,250,000	287,000,000	△ 219,750,000	23.4
調 定 額 (B)	57,063,000	71,907,000	△ 14,844,000	79.4
収 入 済 額 (C)	57,063,000	71,907,000	△ 14,844,000	79.4
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 10,187,000	△ 215,093,000	204,906,000	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	84.9	25.1	59.8 ポイント	
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割のうち、配当割相当分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は57,063,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると14,844,000円(20.6%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22,200,000	89,000,000	△ 66,800,000	24.9
調 定 額 (B)	29,532,000	26,278,000	3,254,000	112.4
収 入 済 額 (C)	29,532,000	26,278,000	3,254,000	112.4
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	7,332,000	△ 62,722,000	70,054,000	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	133.0	29.5	103.5 ポイント	
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割のうち、譲渡所得割相当分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は29,532,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると3,254,000円(12.4%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,818,200,000	4,040,000,000	△ 221,800,000	94.5
調 定 額 (B)	4,023,797,000	3,857,579,000	166,218,000	104.3
収 入 済 額 (C)	4,023,797,000	3,857,579,000	166,218,000	104.3
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	205,597,000	△ 182,421,000	388,018,000	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	105.4	95.5	9.9 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、消費税額の25%を消費税と併せて国に納付され、各都道府県に精算された地方消費税額の50%相当額が人口、従業者数であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は4,023,797,000円で、歳入総額に占める割合は2.7%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると166,218,000円(4.3%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	65,000,000	70,000,000	△ 5,000,000	92.9
調 定 額 (B)	67,772,285	68,790,820	△ 1,018,535	98.5
収 入 済 額 (C)	67,772,285	68,790,820	△ 1,018,535	98.5
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	2,772,285	△ 1,209,180	3,981,465	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	104.3	98.3	6.0 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税(県税)収入額の70%相当額が交付されるものである。

収入済額は67,772,285円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると1,018,535円(1.5%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	377,900,000	497,000,000	△ 119,100,000	76.0
調 定 額 (B)	333,313,000	533,688,000	△ 200,375,000	62.5
収 入 済 額 (C)	333,313,000	533,688,000	△ 200,375,000	62.5
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 44,587,000	36,688,000	△ 81,275,000	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	88.2	107.4	△ 19.2 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の66.5%に相当する額が、市町村道の延長及び面積であ
ん分し交付されるものである。

収入済額は333,313,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度に比較し
て0.2ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると200,375,000円（37.5%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	778,000,000	578,720,000	199,280,000	134.4
調 定 額 (B)	598,323,000	655,755,000	△ 57,432,000	91.2
収 入 済 額 (C)	598,323,000	655,755,000	△ 57,432,000	91.2
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 179,677,000	77,035,000	△ 256,712,000	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	76.9	113.3	△ 36.4 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴い増大した地方負担に対応するための児童手当特例交付金、住宅
借入金等特別税額控除適用、自動車取得税の減税に伴う減収補てん措置としての減収補てん特例交付金及び減税
補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置としての特別交付金である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地 方 特 例 交 付 金	389,869,000	65.2	431,596,000	65.8	△ 41,727,000	90.3
特 別 交 付 金	208,454,000	34.8	201,439,000	30.7	7,015,000	103.5
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	0	0.0	22,720,000	3.5	△ 22,720,000	0.0
合 計	598,323,000	100.0	655,755,000	100.0	△ 57,432,000	91.2

収入済額は598,323,000円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度に比較し
て0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 57,432,000 円 (8.8%) の減少となっている。これは主に、地方特例交付金の減によるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

年度	21年度	20年度	増 減	前年度対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	19,977,490,000	18,500,000,000	1,477,490,000	108.0
調 定 額 (B)	20,510,569,000	19,075,549,000	1,435,020,000	107.5
収 入 済 額 (C)	20,510,569,000	19,075,549,000	1,435,020,000	107.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	533,079,000	575,549,000	△ 42,470,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	102.7	103.1	△ 0.4 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行できるよう国が交付するもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合を総額とする。

収入済額は 20,510,569,000 円で、歳入総額に占める割合は 13.9% であり、その割合は前年度に比較して 0.5 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 1,435,020,000 円 (7.5%) の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度	21年度	20年度	増 減	前年度対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	90,299,000	90,000,000	299,000	100.3
調 定 額 (B)	89,975,000	87,182,000	2,793,000	103.2
収 入 済 額 (C)	89,975,000	87,182,000	2,793,000	103.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 324,000	△ 2,818,000	2,494,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	99.6	96.9	2.7 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金の 3 分の 1 相当額が、市町村等の区域内における過去 2 ヶ年平均の交通死傷事故発件数と、最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長をもとにあん分して交付されるものである。

収入済額は 89,975,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 2,793,000 円 (3.2%) の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,896,607,000	2,884,702,000	11,905,000	100.4
調 定 額 (B)	2,781,425,616	2,929,000,884	△ 147,575,268	95.0
収 入 済 額 (C)	2,723,129,148	2,864,944,746	△ 141,815,598	95.0
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 173,477,852	△ 19,757,254	△ 153,720,598	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	94.0	99.3	△ 5.3 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	97.9	97.8	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	3,480,030	3,200,150	279,880	108.7
収 入 未 済 額	54,816,438	60,855,988	△ 6,039,550	90.1

収入済額は2,723,129,148円で、歳入総額に占める割合は1.8%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、調定額に対して97.9%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは児童福祉費負担金2,004,472,328円である。収入済額を前年度に比較すると141,815,598円(5.0%)の減少となっている。

収入未済額は54,816,438円で、主なものは児童福祉費負担金54,464,180円である。収入未済額を前年度に比較すると6,039,550円(9.9%)の減少となっている。

不納欠損額は3,480,030円で、これは全額児童福祉費負担金である。不納欠損額を前年度に比較すると279,880円(8.7%)の増加となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,995,773,000	2,855,917,000	139,856,000	104.9
調 定 額 (B)	3,064,113,612	2,847,547,882	216,565,730	107.6
収 入 済 額 (C)	2,934,345,849	2,696,164,027	238,181,822	108.8
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 61,427,151	△ 159,752,973	98,325,822	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	97.9	94.4	3.5 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	95.8	94.7	1.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	3,813,118	1,998,752	1,814,366	190.8
収 入 未 済 額	125,954,645	149,385,103	△ 23,430,458	84.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	1,445,465,809	49.3	1,402,620,611	52.0	42,845,198	103.1
手 数 料	1,488,880,040	50.7	1,293,543,416	48.0	195,336,624	115.1
合 計	2,934,345,849	100.0	2,696,164,027	100.0	238,181,822	108.8

収入済額は2,934,345,849円で、歳入総額に占める割合は2.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して95.8%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは環境清掃手数料1,172,809,449円及び住宅使用料792,824,808円である。収入済額を前年度に比較すると238,181,822円(8.8%)の増加となっている。これは主に、手数料の増によるものである。

収入未済額は125,954,645円で、主なものは住宅使用料108,442,763円である。収入未済額を前年度に比較すると23,430,458円(15.7%)の減少となっている。

不納欠損額は3,813,118円で、主なものは住宅使用料2,609,217円である。不納欠損額を前年度に比較すると1,814,366円(90.8%)の増加となっている。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度	21年度	20年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	19,692,392,000	20,580,955,000	△ 888,563,000	95.7
調 定 額 (B)	15,686,507,571	17,991,225,485	△ 2,304,717,914	87.2
収 入 済 額 (C)	15,686,507,571	17,991,225,485	△ 2,304,717,914	87.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 4,005,884,429	△ 2,589,729,515	△ 1,416,154,914	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	79.7	87.4	△ 7.7ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	21年度		20年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国 庫 負 担 金	7,884,027,612	50.3	7,032,914,934	39.1	851,112,678	112.1
国 庫 補 助 金	7,503,136,443	47.8	10,666,782,736	59.3	△ 3,163,646,293	70.3
国 庫 委 託 金	299,343,516	1.9	291,527,815	1.6	7,815,701	102.7
合 計	15,686,507,571	100.0	17,991,225,485	100.0	△ 2,304,717,914	87.2

収入済額は15,686,507,571円で、歳入総額に占める割合は10.6%であり、その割合は前年度に比較して2.0ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金7,521,871,146円及び土木費国庫補助金2,855,880,000円である。収入済額を前年度に比較すると2,304,717,914円(12.8%)の減少となっている。これは国庫補助金の減によるものである。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	7,048,595,000	6,379,653,000	668,942,000	110.5
調 定 額 (B)	6,427,930,334	6,117,746,159	310,184,175	105.1
収 入 済 額 (C)	6,427,930,334	6,117,746,159	310,184,175	105.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 620,664,666	△ 261,906,841	△ 358,757,825	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	91.2	95.9	△ 4.7 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
項別						
県 負 担 金	2,384,929,815	37.1	2,206,223,146	36.1	178,706,669	108.1
県 補 助 金	3,247,990,900	50.5	2,975,946,413	48.6	272,044,487	109.1
県 委 託 金	795,009,619	12.4	935,576,600	15.3	△ 140,566,981	85.0
合 計	6,427,930,334	100.0	6,117,746,159	100.0	310,184,175	105.1

収入済額は6,427,930,334円で、歳入総額に占める割合は4.4%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金2,384,929,815円である。収入済額を前年度に比較すると310,184,175円(5.1%)の増加となっている。これは主に、県補助金の増によるものである。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	746,225,000	812,816,000	△ 66,591,000	91.8
調 定 額 (B)	764,387,137	964,830,425	△ 200,443,288	79.2
収 入 済 額 (C)	764,387,137	964,830,425	△ 200,443,288	79.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	18,162,137	152,014,425	△ 133,852,288	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	102.4	118.7	△ 16.3 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入	487,854,675	63.8	545,205,528	56.5	△ 57,350,853	89.5
財 産 売 払 収 入	276,532,462	36.2	419,624,897	43.5	△ 143,092,435	65.9
合 計	764,387,137	100.0	964,830,425	100.0	△ 200,443,288	79.2

収入済額は764,387,137円で、歳入総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財産貸付収入 341,060,861 円及び不動産売払収入 201,587,687 円である。収入済額を前年度に比較すると 200,443,288 円 (20.8%) の減少となっている。これは主に、財産売払収入の減によるものである。

第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22,546,000	5,504,000	17,042,000	409.6
調 定 額 (B)	32,381,777	5,165,690	27,216,087	626.9
収 入 済 額 (C)	32,381,777	5,165,690	27,216,087	626.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	9,835,777	△ 338,310	10,174,087	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	143.6	93.9	49.7 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は 32,381,777 円で、歳入総額に占める割合は 0.0% であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 27,216,087 円 (526.9%) の増加となっている。

第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,168,363,000	2,859,959,000	308,404,000	110.8
調 定 額 (B)	1,695,450,660	464,764,928	1,230,685,732	364.8
収 入 済 額 (C)	1,695,450,660	464,764,928	1,230,685,732	364.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,472,912,340	△ 2,395,194,072	922,281,732	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	53.5	16.3	37.2 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は1,695,450,660円で、歳入総額に占める割合は1.2%であり、その割合は前年度に比較して0.9ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金1,000,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると1,230,685,732円(264.8%)の増加となっている。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	9,366,223,000	2,664,763,000	6,701,460,000	351.5
調 定 額 (B)	9,366,223,329	3,214,107,857	6,152,115,472	291.4
収 入 済 額 (C)	9,366,223,329	3,214,107,857	6,152,115,472	291.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	329	549,344,857	△ 549,344,528	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.0	120.6	△ 20.6 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は9,366,223,329円で、歳入総額に占める割合は6.3%であり、その割合は前年度に比較して4.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると6,152,115,472円(191.4%)の増加となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	11,026,044,000	10,973,685,000	52,359,000	100.5
調 定 額 (B)	11,143,655,634	9,607,936,514	1,535,719,120	116.0
収 入 済 額 (C)	11,035,436,417	9,517,711,520	1,517,724,897	115.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	9,392,417	△ 1,455,973,480	1,465,365,897	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.1	86.7	13.4 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.0	99.1	△ 0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	2,271,390	331,056	1,940,334	686.1
収 入 未 済 額	105,947,827	89,893,938	16,053,889	117.9

※ 他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	69,530,292	0.6	53,227,231	0.6	16,303,061	130.6
預 金 利 子	10,880,546	0.1	21,583,882	0.2	△ 10,703,336	50.4
貸付金元利収入	8,190,921,025	74.2	7,928,756,385	83.3	262,164,640	103.3
受託事業収入	93,947,022	0.9	199,422,362	2.1	△ 105,475,340	47.1
雑 入	2,670,157,532	24.2	1,314,721,660	13.8	1,355,435,872	203.1
合 計	11,035,436,417	100.0	9,517,711,520	100.0	1,517,724,897	115.9

収入済額は 11,035,436,417 円で、歳入総額に占める割合は 7.5% であり、その割合は前年度に比較して 0.8 ポイント上昇している。また、調定額に対して 99.0% の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入 7,580,886,441 円である。収入済額を前年度に比較すると 1,517,724,897 円 (15.9%) の増加となっている。これは主に、雑入の増によるものである。

収入未済額は 105,947,827 円で、主なものは雑入 103,220,811 円である。収入未済額を前年度に比較すると 16,053,889 円 (17.9%) の増加となっている。

不納欠損額は 2,271,390 円で、主なものは雑入 2,221,390 円である。不納欠損額を前年度に比較すると 1,940,334 円 (586.1%) の増加となっている。

収入未済額は年々増加傾向にある。また、不納欠損額は大幅に増加した。負担の公平性の観点からも、更に有効な徴収体制や方法を検討するなど、早期徴収に努められたい。

第 21 款 市債

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	16,644,820,000	13,480,710,000	3,164,110,000	123.5
調 定 額 (B)	11,586,200,000	11,895,210,000	△ 309,010,000	97.4
収 入 済 額 (C)	11,586,200,000	11,895,210,000	△ 309,010,000	97.4
予算現額と収入 済額との差 (C) - (A)	△ 5,058,620,000	△ 1,585,500,000	△ 3,473,120,000	
予算現額に対 する収入率 (C) / (A)	69.6	88.2	△ 18.6 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C) / (B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務債	128,400,000	1.1	28,600,000	0.2	99,800,000	449.0
民生債	294,700,000	2.5	383,800,000	3.2	△ 89,100,000	76.8
衛生環境債	36,800,000	0.3	1,000,000	0.0	35,800,000	3,680.0
農林業債	390,900,000	3.4	311,300,000	2.6	79,600,000	125.6
商工観光債	47,200,000	0.4	111,900,000	0.9	△ 64,700,000	42.2
土木債	2,845,800,000	24.6	3,292,200,000	27.7	△ 446,400,000	86.4
消防債	101,400,000	0.9	46,200,000	0.4	55,200,000	219.5
教育債	1,565,200,000	13.5	2,649,000,000	22.3	△ 1,083,800,000	59.1
地域振興事業債	950,000,000	8.2	0	0.0	950,000,000	-
臨時財政対策債	4,478,200,000	38.7	2,851,300,000	24.0	1,626,900,000	157.1
借換債	700,000,000	6.0	2,219,810,000	18.7	△ 1,519,810,000	31.5
災害復旧債	47,600,000	0.4	100,000	0.0	47,500,000	47,600.0
合 計	11,586,200,000	100.0	11,895,210,000	100.0	△ 309,010,000	97.4

収入済額は11,586,200,000円で、歳入総額に占める割合（市債依存率）は7.8%であり、その割合は前年度に比較して0.5ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは臨時財政対策債4,478,200,000円である。収入済額を前年度に比較すると309,010,000円（2.6%）の減少となっている。これは主に、借換債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比	19年度
予 算 現 額 (A)	158,057,886,000	150,065,384,000	7,992,502,000	105.3	137,634,217,000
支 出 済 額 (B)	143,711,493,765	133,301,114,037	10,410,379,728	107.8	131,366,510,497
執 行 率 (B)/(A)	90.9	88.8	2.1 ポイント		95.4
翌年度繰越額 (C)	7,814,102,000	11,407,810,000	△ 3,593,708,000	68.5	4,214,044,000
不用額(A)-(B)+(C)	6,532,290,235	5,356,459,963	1,175,830,272	122.0	2,053,662,503

当年度の歳出決算額は143,711,493,765円で、予算現額に対して90.9%（前年度88.8%）の執行率となっている。前年度に比較して10,410,379,728円（7.8%）の増加となっている。

翌年度繰越額は7,814,102,000円で、全額繰越明許費であり、前年度に比較して3,593,708,000円（31.5%）の減少となっている。

不用額は6,532,290,235円で、前年度に比較して1,175,830,272円（22.0%）の増加となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 款別	21 年 度		20 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	637,292,933	0.5	653,550,243	0.5	△ 16,257,310	97.5
総 務 費	20,578,377,616	14.3	12,262,617,379	9.2	8,315,760,237	167.8
民 生 費	35,408,112,796	24.6	32,881,886,525	24.7	2,526,226,271	107.7
衛 生 環 境 費	10,600,482,594	7.4	10,386,186,612	7.8	214,295,982	102.1
労 働 費	498,101,034	0.4	450,684,993	0.3	47,416,041	110.5
農 林 業 費	2,472,455,391	1.7	3,319,526,857	2.5	△ 847,071,466	74.5
商 工 観 光 費	11,267,701,802	7.8	9,751,390,635	7.3	1,516,311,167	115.5
土 木 費	20,855,464,181	14.5	21,522,854,572	16.1	△ 667,390,391	96.9
消 防 費	4,013,924,315	2.8	4,007,693,335	3.0	6,230,980	100.2
教 育 費	14,317,866,161	10.0	13,807,790,872	10.4	510,075,289	103.7
災 害 復 旧 費	335,412,890	0.2	105,076,130	0.1	230,336,760	319.2
公 債 費	22,726,302,052	15.8	24,151,855,884	18.1	△ 1,425,553,832	94.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	143,711,493,765	100.0	133,301,114,037	100.0	10,410,379,728	107.8

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

総務費は8,315,760,237円(67.8%)の増加となっている。これは主に、定額給付金給付事業費の増によるものである。

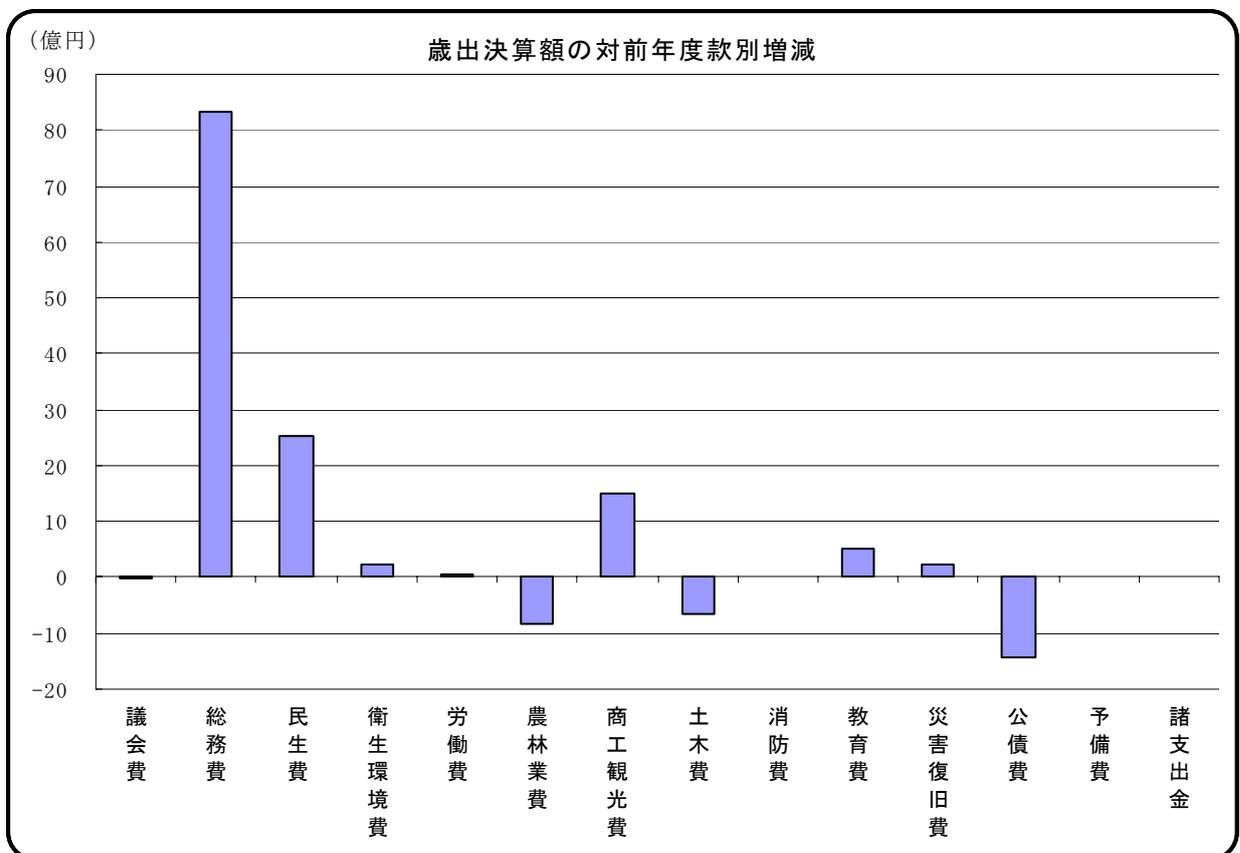
民生費は2,526,226,271円(7.7%)の増加となっている。これは主に、生活保護世帯の増加に伴う法定扶助の増によるものである。

商工観光費は1,516,311,167円(15.5%)の増加となっている。これは主に、ながのきらめき商品券事業の実施によるものである。

一方、**公債費**は1,425,553,832円(5.9%)の減少となっている。これは主に、借換債の減によるものである。

農林業費は847,071,466円(25.5%)の減少となっている。これは主に、平成21年4月に農業集落排水事業が上下水道局に事業統合されたことに伴う農業集落排水事業特別会計への繰出金の皆減によるものである。

土木費は667,390,391円(3.1%)の減少となっている。これは主に、大豆島近隣公園等の建設にかかる公園緑化費の減によるものである。



(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

性質別	区分	21年度		20年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比
義務的経費	人件費	22,031,535	15.4	21,959,961	16.8	71,574	100.3
	扶助費	18,627,426	13.0	17,571,717	13.4	1,055,709	106.0
	公債費	22,025,464	15.4	21,931,403	16.7	94,061	100.4
	計	62,684,425	43.8	61,463,081	46.9	1,221,344	102.0
投資的経費	普通建設事業費	20,168,222	14.1	19,808,550	15.1	359,672	101.8
	うち補助事業	5,721,435	4.0	6,482,660	4.9	△ 761,225	88.3
	うち単独事業	14,446,787	10.1	13,325,890	10.2	1,120,897	108.4
	災害復旧費	335,413	0.2	105,076	0.1	230,337	319.2
	計	20,503,635	14.3	19,913,626	15.2	590,009	103.0
その他の経費	物件費	15,970,282	11.2	15,206,601	11.6	763,681	105.0
	補助費等	20,992,075	14.7	13,267,691	10.1	7,724,384	158.2
	貸付金	8,110,617	5.7	7,902,922	6.0	207,695	102.6
	その他	14,750,460	10.3	13,327,383	10.2	1,423,077	110.7
	計	59,823,434	41.9	49,704,597	37.9	10,118,837	120.4
合計		143,011,494	100.0	131,081,304	100.0	11,930,190	109.1

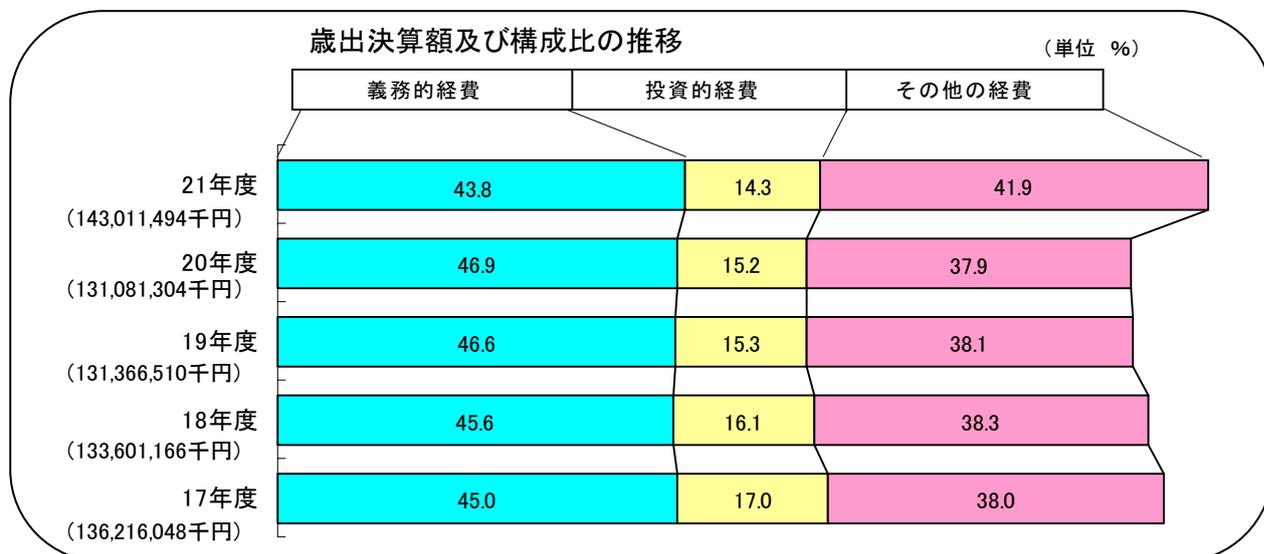
※ 借換債に係るものを除く。

義務的経費は62,684,425千円で、前年度に比較して1,221,344千円(2.0%)増加している。これは主に、扶助費の増によるものである。

投資的経費は20,503,635千円で、前年度に比較して590,009千円(3.0%)増加している。これは主に、普通建設事業費(単独事業)の増によるものである。

その他の経費は59,823,434千円で、前年度に比較して10,118,837千円(20.4%)増加している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は3.1ポイント低下し43.8%、投資的経費は0.9ポイント低下し14.3%、その他の経費は4.0ポイント上昇し41.9%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	657,438,000	674,048,000	△ 16,610,000	97.5
支 出 済 額 (B)	637,292,933	653,550,243	△ 16,257,310	97.5
執 行 率 (B) / (A)	96.9	97.0	△ 0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	20,145,067	20,497,757	△ 352,690	98.3

支出済額は637,292,933円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して96.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬281,191,905円及び職員手当等139,886,412円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると16,257,310円(2.5%)減少している。

不用額は20,145,067円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	21,621,756,000	19,757,235,000	1,864,521,000	109.4
支 出 済 額 (B)	20,578,377,616	12,262,617,379	8,315,760,237	167.8
執 行 率 (B) / (A)	95.2	62.1	33.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	270,147,000	6,285,193,000	△ 6,015,046,000	4.3
不用額 (A) - ((B) + (C))	773,231,384	1,209,424,621	△ 436,193,237	63.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 管 理 費	17,345,555,240	84.3	9,588,656,814	78.2	7,756,898,426	180.9
徴 税 費	2,212,705,851	10.7	1,987,955,719	16.2	224,750,132	111.3
戸籍住民基本台帳費	591,560,959	2.9	498,296,885	4.1	93,264,074	118.7
選 挙 費	256,449,188	1.2	62,926,025	0.5	193,523,163	407.5
統 計 調 査 費	94,182,464	0.5	42,825,220	0.3	51,357,244	219.9
監 査 委 員 費	77,923,914	0.4	81,956,716	0.7	△ 4,032,802	95.1
合 計	20,578,377,616	100.0	12,262,617,379	100.0	8,315,760,237	167.8

支出済額は20,578,377,616円で、歳出総額に占める割合は14.3%であり、その割合は前年度に比較すると5.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して95.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金 6,602,098,796 円及び職員手当等 3,194,069,102 円である。さらに性質別に見ると、補助費等の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 8,315,760,237 円 (67.8%) の増となっており、これは主に、総務管理費の増によるものである。

不用額は 773,231,384 円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額 270,147,000 円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち鉄道施設バリアフリー化設備整備費補助金外 6 件にかかるものである。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	37,186,122,000	34,248,011,000	2,938,111,000	108.6
支 出 済 額 (B)	35,408,112,796	32,881,886,525	2,526,226,271	107.7
執 行 率 (B)/(A)	95.2	96.0	△ 0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	804,003,000	266,853,000	537,150,000	301.3
不用額 (A)-(B)+(C)	974,006,204	1,099,271,475	△ 125,265,271	88.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	21年度		20年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	7,948,591,676	22.5	7,130,138,347	21.7	818,453,329	111.5
児 童 福 祉 費	14,874,114,780	42.0	14,717,310,970	44.8	156,803,810	101.1
老 人 福 祉 費	8,548,127,137	24.1	7,509,105,197	22.8	1,039,021,940	113.8
生 活 保 護 費	4,037,279,203	11.4	3,525,332,011	10.7	511,947,192	114.5
合 計	35,408,112,796	100.0	32,881,886,525	100.0	2,526,226,271	107.7

支出済額は 35,408,112,796 円で、歳出総額に占める割合は 24.6% であり、その割合は前年度に比較すると 0.1 ポイント低下している。また、予算現額に対して 95.2% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費 13,714,651,897 円、負担金補助及び交付金 8,426,161,807 円及び繰出金 6,725,584,776 円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 2,526,226,271 円 (7.7%) の増加となっており、これは主に、老人福祉費及び社会福祉費の増によるものである。

不用額は 974,006,204 円で、主なものは児童福祉費である。

翌年度繰越額 804,003,000 円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち隣保館等改修事業外 1 件、児童福祉費のうち子ども手当 (児童手当) 支給事業外 2 件及び老人福祉費のうち地域密着型特別養護老人ホーム施設整備補助金外 5 件にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	11,545,853,000	10,739,783,000	806,070,000	107.5
支 出 済 額 (B)	10,600,482,594	10,386,186,612	214,295,982	102.1
執 行 率 (B)÷(A)	91.8	96.7	△ 4.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	62,626,000	11,745,000	50,881,000	533.2
不用額 (A)-((B)+(C))	882,744,406	341,851,388	540,893,018	258.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
保 健 衛 生 費	4,504,941,403	42.5	4,351,489,585	41.9	153,451,818	103.5
環 境 総 務 費	446,742,762	4.2	271,767,752	2.6	174,975,010	164.4
環 境 清 掃 費	5,261,869,429	49.6	5,424,529,275	52.2	△ 162,659,846	97.0
水 道 費	386,929,000	3.7	338,400,000	3.3	48,529,000	114.3
合 計	10,600,482,594	100.0	10,386,186,612	100.0	214,295,982	102.1

支出済額は10,600,482,594円で、歳出総額に占める割合は7.4%であり、その割合は前年度に比較すると0.4ポイント低下している。また、予算現額に対して91.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料3,149,731,869円、負担金補助及び交付金2,922,774,459円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると214,295,982円(2.1%)の増加となっており、これは主に、環境総務費の増によるものである。

不用額は882,744,406円で、主なものは保健衛生費である。

翌年度繰越額62,626,000円は、全額繰越明許費であり、保健衛生費のうち公的病院医療施設整備費補助金外3件にかかるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	525,901,000	461,372,000	64,529,000	114.0
支 出 済 額 (B)	498,101,034	450,684,993	47,416,041	110.5
執 行 率 (B)÷(A)	94.7	97.7	△ 3.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	10,368,000	△ 10,368,000	0.0
不用額 (A)-((B)+(C))	27,799,966	319,007	27,480,959	8,714.5

支出済額は498,101,034円で、歳出総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して94.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金250,000,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると47,416,041円（10.5%）の増加となっている。

不用額は27,799,966円である。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		2,760,816,000	3,653,566,000	△ 892,750,000	75.6
支 出 済 額 (B)		2,472,455,391	3,319,526,857	△ 847,071,466	74.5
執 行 率 (B)/(A)		89.6	90.9	△ 1.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		157,113,000	210,478,000	△ 53,365,000	74.6
不用額 (A)-(B)+(C)		131,247,609	123,561,143	7,686,466	106.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
農 業 費		2,084,903,620	84.3	2,933,524,447	88.4	△ 848,620,827	71.1
林 業 費		387,551,771	15.7	386,002,410	11.6	1,549,361	100.4
合 計		2,472,455,391	100.0	3,319,526,857	100.0	△ 847,071,466	74.5

支出済額は2,472,455,391円で、歳出総額に占める割合は1.7%であり、その割合は前年度に比較すると0.8ポイント低下している。また、予算現額に対して89.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金984,237,134円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると847,071,466円（25.5%）の減少となっており、これは、農業費の減によるものである。

不用額は131,247,609円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額157,113,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち土地改良事業外1件及び林業費のうち松代地区路網整備事業にかかるものである。

なお、今後とも未登記農道の早期解消に向けて、一層努められたい。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	12,316,411,000	11,299,517,000	1,016,894,000	109.0
支 出 済 額 (B)	11,267,701,802	9,751,390,635	1,516,311,167	115.5
執 行 率 (B) / (A)	91.5	86.3	5.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	165,268,000	613,973,000	△ 448,705,000	26.9
不用額 (A) - ((B) + (C))	883,441,198	934,153,365	△ 50,712,167	94.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	21年度		20年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
商 工 費	9,441,422,204	83.8	8,273,247,554	84.8	1,168,174,650	114.1
観 光 費	1,826,279,598	16.2	1,478,143,081	15.2	348,136,517	123.6
合 計	11,267,701,802	100.0	9,751,390,635	100.0	1,516,311,167	115.5

支出済額は 11,267,701,802 円で、歳出総額に占める割合は 7.8% であり、その割合は前年度に比較すると 0.5 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 91.5% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金 7,579,500,000 円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 1,516,311,167 円 (15.5%) の増加となっており、これは主に、商工費の増によるものである。

不用額は 883,441,198 円で、主なものは商工費である。

翌年度繰越額 165,268,000 円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち商工振興施設管理運営事業及び観光費のうちオリンピック記念アリーナ大型映像装置改修事業外 3 件にかかるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	25,332,617,000	25,508,391,000	△ 175,774,000	99.3
支 出 済 額 (B)	20,855,464,181	21,522,854,572	△ 667,390,391	96.9
執 行 率 (B) / (A)	82.3	84.4	△ 2.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	3,484,554,000	2,989,373,000	495,181,000	116.6
不用額 (A) - ((B) + (C))	992,598,819	996,163,428	△ 3,564,609	99.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費		562,848,594	2.7	539,519,488	2.5	23,329,106	104.3
道 路 橋 り よ う 費		4,306,374,927	20.7	4,350,534,845	20.2	△ 44,159,918	99.0
河 川 水 路 費		1,247,146,311	6.0	1,042,528,471	4.8	204,617,840	119.6
都 市 計 画 費		8,444,325,597	40.5	8,829,357,736	41.0	△ 385,032,139	95.6
土 地 区 画 整 理 費		4,804,958,643	23.0	5,177,824,227	24.1	△ 372,865,584	92.8
住 宅 費		1,489,810,109	7.1	1,583,089,805	7.4	△ 93,279,696	94.1
合 計		20,855,464,181	100.0	21,522,854,572	100.0	△ 667,390,391	96.9

支出済額は20,855,464,181円で、歳出総額に占める割合は14.5%であり、その割合は前年度に比較すると1.6ポイント低下している。また、予算現額に対して82.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金5,922,147,482円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると667,390,391円(3.1%)の減少となっており、これは主に、都市計画費及び土地区画整理費の減によるものである。

不用額は992,598,819円で、主なものは道路橋りょう費である。

翌年度繰越額3,484,554,000円は、全額繰越明許費であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業(33件)外7件、河川水路費のうち河川水路改修事業(6件)外5件、都市計画費のうち街路事業(4件)外4件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外3件及び住宅費のうち住宅維持修繕事業にかかるものである。

なお、今後とも未登記市道の早期解消に向けて、一層努められたい。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		4,135,714,000	4,066,176,000	69,538,000	101.7
支 出 済 額 (B)		4,013,924,315	4,007,693,335	6,230,980	100.2
執 行 率 (B)÷(A)		97.1	98.6	△ 1.5 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 (C)		27,058,000	25,039,000	2,019,000	108.1
不 用 額 (A)-(B)+(C)		94,731,685	33,443,665	61,288,020	283.3

支出済額は4,013,924,315円で、歳出総額に占める割合は2.8%であり、その割合は前年度に比較すると0.2ポイント低下している。また、予算現額に対して97.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは給料1,641,430,079円及び職員手当等1,007,034,681円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると6,230,980円(0.2%)の増加となっている。

不用額は 94,731,685 円である。

翌年度繰越額 27,058,000 円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち消防水利整備事業外 3 件にかかるものである。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		17,772,659,000	15,235,112,000	2,537,547,000	116.7
支 出 済 額 (B)		14,317,866,161	13,807,790,872	510,075,289	103.7
執 行 率 (B)/(A)		80.6	90.6	△ 10.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		2,434,391,000	994,788,000	1,439,603,000	244.7
不用額 (A)-((B)+(C))		1,020,401,839	432,533,128	587,868,711	235.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
教 育 総 務 費		1,492,181,682	10.4	1,527,666,196	11.1	△ 35,484,514	97.7
小 学 校 費		3,397,301,636	23.7	3,684,295,945	26.7	△ 286,994,309	92.2
中 学 校 費		1,721,069,319	12.0	1,028,129,049	7.4	692,940,270	167.4
高 等 学 校 費		1,380,632,518	9.7	897,666,904	6.5	482,965,614	153.8
社 会 教 育 費		3,073,864,117	21.5	3,248,321,733	23.5	△ 174,457,616	94.6
保 健 体 育 費		3,252,816,889	22.7	3,421,711,045	24.8	△ 168,894,156	95.1
合 計		14,317,866,161	100.0	13,807,790,872	100.0	510,075,289	103.7

支出済額は 14,317,866,161 円で、歳出総額に占める割合は 10.0% であり、その割合は前年度に比較すると 0.4 ポイント低下している。また、予算現額に対して 80.6% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費 4,425,445,582 円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 510,075,289 円 (3.7%) の増加となっており、これは主に、中学校費の増によるものである。

不用額は 1,020,401,839 円で、主なものは中学校費である。

翌年度繰越額 2,434,391,000 円は、全額繰越明許費であり、教育総務費のうち教員住宅改修事業外 2 件、小学校費のうち小学校耐震補強事業外 3 件、中学校費のうち裾花中学校校舎改築事業外 5 件、高等学校費のうち市立高等学校建設事業、社会教育費のうち城山公民館耐震改修事業外 7 件及び保健体育費のうち (仮称) 北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業外 6 件にかかるものである。

図書購入費の支出が年々減少している。図書の貸出冊数は増えていることから、図書館の役割・位置付けを見直し、購入費の確保について検討されたい。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	915,837,000	169,553,000	746,284,000	540.1
支 出 済 額 (B)	335,412,890	105,076,130	230,336,760	319.2
執 行 率 (B)/(A)	36.6	62.0	△ 25.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	408,942,000	0	408,942,000	—
不用額 (A)-((B)+(C))	171,482,110	64,476,870	107,005,240	266.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	21年度		20年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公共土木施設災害復旧費	236,195,665	70.4	39,347,096	37.4	196,848,569	600.3
農林施設災害復旧費	99,217,225	29.6	65,729,034	62.6	33,488,191	150.9
都市施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
教育施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	335,412,890	100.0	105,076,130	100.0	230,336,760	319.2

支出済額は335,412,890円で、歳出総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して36.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費225,776,500円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額を前年度に比較すると230,336,760円(219.2%)の増加となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の増によるものである。

不用額は171,482,110円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額408,942,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外1件及び農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業外1件にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	22,912,581,000	24,152,620,000	△ 1,240,039,000	94.9
支 出 済 額 (B)	22,726,302,052	24,151,855,884	△ 1,425,553,832	94.1
執 行 率 (B)/(A)	99.2	100.0	△ 0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	186,278,948	764,116	185,514,832	24,378.4

支出済額は 22,726,302,052 円で、歳出総額に占める割合は 15.8%であり、その割合は前年度と比較すると 2.3 ポイント低下している。また、予算現額に対して 99.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金利息及び割引料 22,725,463,946 円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額を前年度と比較すると 1,425,553,832 円（5.9%）の減少となっている。

不用額は 186,278,948 円である。

第 13 款 予備費

当初予算額 100,000,000 円、補正予算額 100,000,000 円に対して、充当した額は 145,819,000 円で、不用額は 54,181,000 円となった。

予備費充当額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	充 当 額	内 容
消防費	消防費	常備消防費	953,000	新型インフルエンザ対策経費
衛生環境費	保健衛生費	保健予防費	195,000	
衛生環境費	保健衛生費	検査費	267,000	
衛生環境費	保健衛生費	保健所費	8,000	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	29,852,000	8月豪雨 道路災害対策費
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	9,965,000	8月豪雨 河川災害対策費
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	99,000,000	除雪経費
衛生環境費	保健衛生費	保健所費	144,000	新型インフルエンザ対策経費
衛生環境費	保健衛生費	保健所費	435,000	
総務費	総務管理費	一般管理費	5,000,000	甲子園出場補助金（長野日大高等学校）
合 計			145,819,000	

当年度の補助金の支出に当たり、算定根拠や交付基準があいまいな事例が見受けられた。補助金については、有効性及び透明性の確保が求められていることから、補助金の支出に当たっては、補助金の交付基準及び補助対象事業、経費を明確にするとともに、その公益性が客観的にも十分担保されるよう要望する。

第 14 款 諸支出金

当初予算額 0 円、補正予算額 320,000,000 円で、支出した額はなく、不用額は 320,000,000 円となった。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 11 会計の決算額は、歳入 63,787,302,987 円、歳出 62,627,249,275 円で、歳入歳出差引残額は 1,160,053,712 円である。

前年度に比較して、歳入では 1,362,731,824 円 (2.1%)、歳出では 1,075,112,885 円 (1.7%)、それぞれ減少している。

なお、当年度は簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ移行され、農業集落排水事業特別会計外 2 会計が下水道事業会計へ統合された。また、診療所特別会計は国民健康保険特別会計に統合された。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額
		調定額	決算額	収入率		決算額	執行率	
				対予算 現額	対調 定額			
国民健康保険	34,212,846,000	35,987,936,500	33,711,330,845	98.5	93.7	32,760,244,411	95.8	951,086,434
住宅新築資金等 貸付事業	52,707,000	102,470,192	19,772,247	37.5	19.3	19,665,247	37.3	107,000
老人保健医療	208,298,000	178,494,072	178,494,072	85.7	100.0	177,243,743	85.1	1,250,329
駐車場事業	290,900,000	286,736,100	286,620,600	98.5	100.0	286,609,676	98.5	10,924
飯網高原 スキー場事業	95,700,000	95,733,682	95,733,682	100.0	100.0	95,496,618	99.8	237,064
母子寡婦福祉 資金貸付事業	56,400,000	152,283,939	102,932,709	182.5	67.6	28,136,256	49.9	74,796,453
公取得用地 事業	76,500,000	76,457,021	76,457,021	99.9	100.0	76,457,021	99.9	0
介護保険	24,581,318,000	24,218,710,213	24,120,687,073	98.1	99.6	24,000,243,349	97.6	120,443,724
授産施設	56,358,000	48,182,862	48,182,862	85.5	100.0	47,982,922	85.1	199,940
鬼無里大岡 観光施設事業	52,737,000	50,505,324	50,310,324	95.4	99.6	50,100,060	95.0	210,264
後期高齢者医療	3,673,708,000	3,593,409,716	3,573,413,976	97.3	99.4	3,561,702,396	97.0	11,711,580
公共料金等 集合支払	1,664,800,000	1,523,367,576	1,523,367,576	91.5	100.0	1,523,367,576	91.5	0
合 計	65,022,272,000	66,314,287,197	63,787,302,987	98.1	96.2	62,627,249,275	96.3	1,160,053,712
20年度決算額	65,332,585,000	68,064,991,197	65,150,034,811	99.7	95.7	63,702,362,160	97.5	1,447,672,651
比較増減	△ 310,313,000	△ 1,750,704,000	△ 1,362,731,824	△ 1.6	0.5	△ 1,075,112,885	△ 1.2	△ 287,618,939
前年度対比	99.5	97.4	97.9	—	—	98.3	—	80.1

公共料金集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
				21年度	20年度
国民健康保険		33,711,330,845	2,671,666,000	7.9	7.2
住宅新築資金等貸付事業		19,772,247	0	0.0	0.0
老人保健医療		178,494,072	0	0.0	0.0
駐車場事業		286,620,600	122,191,000	42.6	38.3
飯綱高原スキー場事業		95,733,682	95,408,000	99.7	99.8
母子寡婦福祉資金貸付事業		102,932,709	2,500,000	2.4	5.7
公共用地取得事業		76,457,021	76,457,021	100.0	100.0
介護保険		24,120,687,073	3,451,668,673	14.3	14.0
授産施設		48,182,862	6,419,103	13.3	17.0
鬼無里大岡観光施設事業		50,310,324	46,544,000	92.5	60.2
後期高齢者医療		3,573,413,976	652,642,000	18.3	17.5
合計		62,263,935,411	7,125,495,797	11.4	
20年度合計額		63,559,363,184	7,650,344,754		12.0
比較増減		△ 1,295,427,773	△ 524,848,957	—	—
前年度対比		98.0	93.1	—	—

一般会計からの繰入額は7,125,495,797円で、前年度に比較して524,848,957円(6.9%)減少している。

一方、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.4%で、前年度に比較して0.6ポイント低下している。さらに、会計別に見ると、鬼無里大岡観光施設事業特別会計は32.3ポイント、駐車場事業特別会計は4.3ポイントそれぞれ上昇し、授産施設特別会計は3.7ポイント、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は3.3ポイントそれぞれ低下した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	20年度末 未償還残高	21年度会計 統合関係額	21年度 借入額	21年度 元金償還額	合併町村 引継額	21年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	126,500,000	40,376,548	0	3,682,540	0	163,194,008	36,694,008
住宅新築資金等 貸付事業	54,823,941	0	0	11,766,453	3,893,180	46,950,668	△ 7,873,273
農業集落 排水事業	6,795,041,638	△ 6,795,041,638	H21下水道事業会計へ統合				
駐車場事業	1,026,650,944	0	0	134,347,594	0	892,303,350	△ 134,347,594
母子寡婦福祉 資金貸付事業	194,485,005	0	0	0	0	194,485,005	0
公取得地業	140,450,000	0	0	74,444,000	0	66,006,000	△ 74,444,000
診療所	40,376,548	△ 40,376,548	H21国民健康保険特別会計へ統合				
授産施設	0	0	0	1,275,946	12,522,274	11,246,328	11,246,328
簡易水道事業	2,310,107,842	△ 2,310,107,842	H21水道事業会計へ移行				
戸隠下水道事業	4,431,016,721	△ 4,431,016,721	H21下水道事業会計へ統合				
鬼無里下水道事業	1,756,942,396	△ 1,756,942,396	H21下水道事業会計へ統合				
合計	16,876,395,035	△ 15,293,108,597	0	225,516,533	16,415,454	1,374,185,359	△ 15,502,209,676

当年度は、特別会計の統廃合及び合併により、国民健康保険特別会計外5会計の市債未償還残高は1,374,185,359円で、前年度に比較して、15,502,209,676円減少した。

国民健康保険特別会計

本特別会計は、診療所特別会計が平成21年3月末に廃止されたことに伴い、同年4月に直診勘定に診療所特別会計を統合し、また中条村との合併により、中条診療所が直診勘定に引き継がれている。

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額33,711,330,845円に対し、歳出決算額は32,760,244,411円で、歳入歳出差引残額951,086,434円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,212,846,000	31,329,163,000	2,883,683,000	109.2
調 定 額 (B)	35,987,936,500	34,137,222,039	1,850,714,461	105.4
収 入 済 額 (C)	33,711,330,845	31,506,495,693	2,204,835,152	107.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 501,515,155	177,332,693	△ 678,847,848	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.5	100.6	△ 2.1 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	93.7	92.3	1.4 ポイント	/
不 納 欠 損 額	752,062,202	889,258,812	△ 137,196,610	84.6
収 入 未 済 額	1,524,543,453	1,741,467,534	△ 216,924,081	87.5

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,212,846,000	31,329,163,000	2,883,683,000	109.2
支 出 済 額 (B)	32,760,244,411	30,370,981,680	2,389,262,731	107.9
執 行 率 (B)/(A)	95.8	96.9	△ 1.1 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	1,452,601,589	958,181,320	494,420,269	151.6

1 事業勘定

当年度の歳入決算額 33,319,312,078 円に対する歳出決算額は 32,369,225,807 円で、歳入歳出差引残額 950,086,271 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)		33,783,267,000	31,176,163,000	2,607,104,000	108.4
調 定 額 (B)		35,595,882,073	33,992,023,006	1,603,859,067	104.7
収 入 済 額 (C)		33,319,312,078	31,361,296,660	1,958,015,418	106.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 463,954,922	185,133,660	△ 649,088,582	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		98.6	100.6	△ 2.0 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		93.6	92.3	1.3 ポイント	
不納欠損額		752,062,202	889,258,812	△ 137,196,610	84.6
収入未済額		1,524,507,793	1,741,467,534	△ 216,959,741	87.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		20年度		増 減	前年度対 比
	21年度	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険料	7,614,601,509	22.9	7,423,712,118	23.7	190,889,391	102.6
国民健康保険税	42,475,450	0.1	917,882	0.0	41,557,568	4,627.6
使用料及び手数料	4,480,164	0.0	4,501,906	0.0	△ 21,742	99.5
国庫支出金	8,231,180,034	24.7	7,347,714,717	23.4	883,465,317	112.0
県支出金	1,366,541,563	4.1	1,221,511,143	3.9	145,030,420	111.9
療養給付費等交付金	1,428,287,894	4.3	2,545,605,049	8.1	△ 1,117,317,155	56.1
前期高齢者交付金	7,261,637,060	21.8	6,581,723,465	21.0	679,913,595	110.3
共同事業交付金	3,414,619,515	10.3	3,162,632,258	10.1	251,987,257	108.0
財産収入	1,519,237	0.0	4,026,527	0.0	△ 2,507,290	37.7
繰 入 金	2,612,355,000	7.8	2,577,895,000	8.2	34,460,000	101.3
繰 越 金	1,134,513,956	3.4	445,427,598	1.4	689,086,358	254.7
諸 収 入	207,100,696	0.6	45,628,997	0.2	161,471,699	453.9
合 計	33,319,312,078	100.0	31,361,296,660	100.0	1,958,015,418	106.2

収入済額は 33,319,312,078 円で、調定額に対して 93.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 8,231,180,034 円（構成比率 24.7%）、国民健康保険料 7,614,601,509 円（同 22.9%）及び前期高齢者交付金 7,261,637,060 円（同 21.8%）である。前年度に比較して、1,958,015,418 円（6.2%）増加しているが、これは主に、国庫支出金の増によるものである。

収入未済額は1,524,507,793円で、これは主に、国民健康保険料1,500,478,101円及び国民健康保険税18,824,093円である。

不納欠損処分額は752,062,202円で、これは主に、国民健康保険料及び国民健康保険税である。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
17	11,491,958,955	8,555,379,880	457,352,125	2,479,226,950	74.4
18	11,601,803,300	8,707,387,242	551,214,394	2,343,201,664	75.1
19	11,873,683,451	9,047,738,735	742,712,204	2,083,232,512	76.2
20	10,029,814,987	7,423,712,118	883,011,635	1,723,091,234	74.0
21	9,865,019,671	7,614,601,509	749,940,061	1,500,478,101	77.2

保険料の収納率は77.2%で、前年度に比較して3.2ポイント増加した。当年度末の収入未済額は1,500,478,101円で、前年度に比較して222,613,133円(12.9%)の減少となっている。

当年度の不納欠損額は749,940,061円で、前年度に比較して133,071,574円(15.1%)の低下となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,783,267,000	31,176,163,000	2,607,104,000	108.4
支 出 済 額 (B)	32,369,225,807	30,226,782,704	2,142,443,103	107.1
執 行 率 (B)÷(A)	95.8	97.0	△ 1.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	1,414,041,193	949,380,296	464,660,897	148.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	376,303,042	1.2	421,652,251	1.4	△ 45,349,209	89.2
保 険 給 付 費	21,347,325,475	66.0	20,630,903,399	68.2	716,422,076	103.5
後期高齢者支援金等	3,963,187,963	12.2	3,576,878,144	11.8	386,309,819	110.8
前期高齢者納付金等	11,262,668	0.0	4,816,280	0.0	6,446,388	233.8
老人保健拠出金	214,975,069	0.7	778,874,078	2.6	△ 563,899,009	27.6
介 護 納 付 金	1,452,905,237	4.5	1,443,106,598	4.8	9,798,639	100.7
共 同 事 業 拠 出 金	3,142,305,038	9.7	2,961,913,853	9.8	180,391,185	106.1
保 健 事 業 費	394,300,556	1.2	384,666,214	1.3	9,634,342	102.5
積 立 金	1,429,474,518	4.4	4,026,527	0.0	1,425,447,991	35,501.4
諸 支 出 金	37,186,241	0.1	19,945,360	0.1	17,240,881	186.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,369,225,807	100.0	30,226,782,704	100.0	2,142,443,103	107.1

支出済額は32,369,225,807円で、予算現額に対して95.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費21,347,325,475円（構成比率66.0%）である。前年度に比較して2,142,443,103円（7.1%）増加しているが、これは主に、積立金の増によるものである。

不用額は1,414,041,193円で、主なものは保険給付費及び共同事業拠出金である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入率
21年度末 (22. 3. 31現在)		53,837	92,165	24.2
20年度末 (21. 3. 31現在)		52,929	91,517	23.9

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	21年度	20年度	19年度
	年度末基金積立金残高	1,851,363,713	421,889,195	767,862,668

平成20年度、21年度の保険料率の引き上げにより、当年度の単年度収支は黒字となったが、一人当たりの医療費は増え、保険給付費が増加の一途をたどっている。財源となる支払準備基金の確保に努めるとともに、今後の制度改革を視野に入れ、安定した財政運営が求められる。

また、収入未済額は前年度より減少しているが依然多額となっている。保険料収入の確保と負担の公平性から、収入未済額の解消に一層努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額392,018,767円に対する歳出決算額は391,018,604円で、歳入歳出差引残額1,000,163円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		429,579,000	153,000,000	276,579,000	280.8
調 定 額 (B)		392,054,427	145,199,033	246,855,394	270.0
収 入 済 額 (C)		392,018,767	145,199,033	246,819,734	270.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 37,560,233	△ 7,800,967	△ 29,759,266	
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	91.3	94.9	△ 3.6 ポイント	
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		35,660	0	35,660	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入		318,071,301	81.1	114,049,728	78.5	204,021,573	278.9
使用料及び手数料		1,951,385	0.5	893,735	0.6	1,057,650	218.3
繰 入 金		69,230,000	17.7	27,826,000	19.2	41,404,000	248.8
繰 越 金		1,000,057	0.3	2,000,321	1.4	△ 1,000,264	50.0
諸 収 入		1,598,270	0.4	260,500	0.2	1,337,770	613.5
財 産 収 入		167,754	0.0	168,749	0.1	△ 995	99.4
合 計		392,018,767	100.0	145,199,033	100.0	246,819,734	270.0

収入済額は392,018,767円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、診療収入318,071,301円（構成比率81.1%）である。前年度に比較して、246,819,734円（170.0%）増加しているが、これは主に、診療収入の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		429,579,000	153,000,000	276,579,000	280.8
支 出 済 額 (B)		391,018,604	144,198,976	246,819,628	271.2
執 行 率 (B)÷(A)		91.0	94.2	△ 3.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		38,560,396	8,801,024	29,759,372	438.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		219,257,910	56.1	94,020,302	65.2	125,237,608	233.2
医 業 費		159,390,318	40.8	48,754,250	33.8	110,636,068	326.9
公 債 費		5,709,455	1.4	1,424,424	1.0	4,285,031	400.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金		6,660,921	1.7	0	0.0	6,660,921	—
合 計		391,018,604	100.0	144,198,976	100.0	246,819,628	271.2

支出済額は391,018,604円で、予算現額に対して91.0%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費219,257,910円（構成比率56.1%）である。前年度に比較して246,819,628円（171.2%）増加しているが、これは主に、総務費及び医業費の増によるものである。

不用額は38,560,396円で、主なものは医業費及び総務費である。

(3) 事業の概況等

診療状況は、次表のとおりである。

診療所	区分	診療回数（回）		延人数（人）	
		21年度	20年度	21年度	20年度
信更診療所	内科	142	142	409	390
	歯科	94	93	567	553
小田切診療所	歯科	42	44	257	478
信里診療所	内科	96	98	221	205
	歯科	46	46	309	319
戸隠診療所	内科	250	248	9,952	10,241
	歯科	132	129	816	798
鬼無里診療所		251	242	6,726	6,345
鬼無里歯科診療所		142	145	931	962
大岡診療所		227	219	6,036	6,535
大岡歯科診療所		231	230	1,232	1,228
中条診療所		286	-	4,819	-
合 計		1,939	1,636	32,275	28,054

※ 中条診療所は、合併に伴い平成22年1月から引き継いだもの。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 19,772,247 円に対する歳出決算額は 19,665,247 円で、歳入歳出差引残額 107,000 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	52,707,000	21,847,000	30,860,000	241.3
調 定 額 (B)	102,470,192	107,154,778	△ 4,684,586	95.6
収 入 済 額 (C)	19,772,247	21,935,762	△ 2,163,515	90.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 32,934,753	88,762	△ 33,023,515	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	37.5	100.4	△ 62.9 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	19.3	20.5	△ 1.2 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	82,697,945	85,219,016	△ 2,521,071	97.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	31,318	0.1	45,584	0.2	△ 14,266	68.7
繰 越 金	151,174	0.8	151,174	0.7	0	100.0
諸 収 入	19,589,755	99.1	21,739,004	99.1	△ 2,149,249	90.1
市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,772,247	100.0	21,935,762	100.0	△ 2,163,515	90.1

収入済額は 19,772,247 円で、調定額に対して 19.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、諸収入 19,589,755 円（構成比率 99.1%）である。前年度に比較して 2,163,515 円（9.9%）減少しているが、これは主に、諸収入の減によるものである。

収入未済額は 82,697,945 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 2,521,071 円（3.0%）の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	52,707,000	21,847,000	30,860,000	241.3
支 出 済 額 (B)	19,665,247	21,784,588	△ 2,119,341	90.3
執 行 率 (B) / (A)	37.3	99.7	△ 62.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	33,041,753	62,412	32,979,341	52,941.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費	14,724,240	74.9	20,247,759	92.9	△ 5,523,519	72.7
諸 支 出 金	4,941,007	25.1	1,536,829	7.1	3,404,178	321.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,665,247	100.0	21,784,588	100.0	△ 2,119,341	90.3

支出済額は19,665,247円で、予算現額に対して37.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費14,724,240円（構成比率74.9%）である。前年度に比較して2,119,341円（9.7%）減少しているが、これは、公債費の減によるものである。

不用額は33,041,753円で、主なものは公債費である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額（元金）は67件、130,640,122円となっている。なお、貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	20年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (21年度中)	21年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	85,219,016	101,818,333	19,120,388	82,697,945	18.8

収入未済額は前年度より減少したものの依然多額である。また、償還率は前年度よりも低下し、著しく低い状況にあるなど収入未済への取組が遅れている。収納体制の強化をはじめ、早期に有効な対応策を実施し、収入未済額の徴収に努められたい。

老人保健医療特別会計

当年度の歳入決算額 178,494,072 円に対する歳出決算額は 177,243,743 円で、歳入歳出差引残額 1,250,329 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	208,298,000	3,040,196,000	△ 2,831,898,000	6.9
調 定 額 (B)	178,494,072	2,965,275,580	△ 2,786,781,508	6.0
収 入 済 額 (C)	178,494,072	2,965,275,580	△ 2,786,781,508	6.0
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 29,803,928	△ 74,920,420	45,116,492	/
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	85.7	97.5	△ 11.8 ポイント	/
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
支 払 基 金 交 付 金	12,878,000	7.2	1,569,131,000	52.9	△ 1,556,253,000	0.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	747,198,211	25.2	△ 747,198,211	0.0
県 支 出 金	1,393,958	0.8	219,041,582	7.4	△ 217,647,624	0.6
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 越 金	830	0.0	938	0.0	△ 108	88.5
諸 収 入	164,221,284	92.0	429,903,849	14.5	△ 265,682,565	38.2
合 計	178,494,072	100.0	2,965,275,580	100.0	△ 2,786,781,508	6.0

収入済額は 178,494,072 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、諸収入 164,221,284 円（構成比率 92.0%）である。前年度に比較して 2,786,781,508 円（94.0%）減少しているが、これは主に、支払基金交付金の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	208,298,000	3,040,196,000	△ 2,831,898,000	6.9
支 出 済 額 (B)	177,243,743	2,965,274,750	△ 2,788,031,007	6.0
執 行 率 (B) / (A)	85.1	97.5	△ 12.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	31,054,257	74,921,250	△ 43,866,993	41.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	198,812	0.1	4,450,690	0.2	△ 4,251,878	4.5
医 療 諸 費	34,962,115	19.7	2,906,657,712	98.0	△ 2,871,695,597	1.2
諸 支 出 金	142,082,816	80.2	54,166,348	1.8	87,916,468	262.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	177,243,743	100.0	2,965,274,750	100.0	△ 2,788,031,007	6.0

支出済額は177,243,743円で、予算現額に対して85.1%の執行率である。

支出済額の主なもの、諸支出金142,082,816円（構成比率80.2%）である。前年度に比較して2,788,031,007円（94.0%）減少しているが、これは主に、医療諸費の減によるものである。

不用額は31,054,257円で、主なものは医療諸費及び諸支出金である。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 286,620,600 円に対する歳出決算額は 286,609,676 円で、歳入歳出差引残額 10,924 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、大門駐車場を除き、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	290,900,000	283,374,000	7,526,000	102.7
調 定 額 (B)	286,736,100	283,244,296	3,491,804	101.2
収 入 済 額 (C)	286,620,600	283,128,796	3,491,804	101.2
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 4,279,400	△ 245,204	△ 4,034,196	/
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	98.5	99.9	△ 1.4 ポイント	/
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	115,500	115,500	0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	164,104,400	57.3	174,262,670	61.6	△ 10,158,270	94.2
繰 入 金	122,191,000	42.6	108,530,000	38.3	13,661,000	112.6
繰 越 金	71,248	0.0	320,610	0.1	△ 249,362	22.2
諸 収 入	253,952	0.1	15,516	0.0	238,436	1,636.7
合 計	286,620,600	100.0	283,128,796	100.0	3,491,804	101.2

収入済額は 286,620,600 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 164,104,400 円（構成比率 57.3%）及び繰入金 122,191,000 円（同 42.6%）である。前年度に比較して 3,491,804 円（1.2%）増加しているが、これは主に、繰入金の増によるものである。

収入未済額は 115,500 円で、これは、全額使用料及び手数料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	21年度	20年度		
予 算 現 額 (A)	290,900,000	283,374,000	7,526,000	102.7
支 出 済 額 (B)	286,609,676	283,057,548	3,552,128	101.3
執 行 率 (B)÷(A)	98.5	99.9	△ 1.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	4,290,324	316,452	3,973,872	1,355.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	21年度	金額	構成比	金額		
駐 車 場 事 業 費	120,809,533	42.2	113,439,189	40.1	7,370,344	106.5
公 債 費	165,800,143	57.8	169,618,359	59.9	△ 3,818,216	97.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	286,609,676	100.0	283,057,548	100.0	3,552,128	101.3

支出済額は286,609,676円で、予算現額に対して98.5%の執行率である。

支出済額の内訳は、公債費165,800,143円（構成比率57.8%）及び駐車場事業費120,809,533円（同42.2%）である。前年度に比較して3,552,128円（1.3%）増加しているが、これは、駐車場事業費の増によるものである。

不用額は4,290,324円で、主なものは駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			緑 町 駐 車 場			長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		大門 駐車場	合 計
	一般利用	定期 利用	計	一般利用	月極 利用	計	一般利用	定期 利用	計	長野 駅 善光寺口	長野 駅 東 口		
										一般利用	一般利用	一般利用	
21	44,568	793	45,361	6,717	1,713	8,430	281,983	476	282,459	15,361	18,555	11,301	381,467
20	35,486	789	36,275	7,078	1,728	8,806	165,287	480	165,767	15,299	19,901	11,902	257,950
比較増減	9,082	4	9,086	△ 361	△ 15	△ 376	116,696	△ 4	116,692	62	△ 1,346	△ 601	123,517
前年対比	125.6	100.5	125.0	94.9	99.1	95.7	170.6	99.2	170.4	100.4	93.2	95.0	147.9

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 95,733,682 円に対する歳出決算額は 95,496,618 円で、歳入歳出差引残額 237,064 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	95,700,000	105,114,000	△ 9,414,000	91.0
調 定 額 (B)	95,733,682	105,071,269	△ 9,337,587	91.1
収 入 済 額 (C)	95,733,682	105,071,269	△ 9,337,587	91.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	33,682	△ 42,731	76,413	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金		95,408,000	99.6	104,822,000	99.8	△ 9,414,000	91.0
繰 越 金		158,655	0.2	225,988	0.2	△ 67,333	70.2
諸 収 入		167,027	0.2	23,281	0.0	143,746	717.4
合 計		95,733,682	100.0	105,071,269	100.0	△ 9,337,587	91.1

収入済額は 95,733,682 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 95,408,000 円（構成比率 99.6%）である。前年度に比較して 9,337,587 円（8.9%）減少しているが、これは主に、繰入金の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		95,700,000	105,114,000	△ 9,414,000	91.0
支 出 済 額 (B)		95,496,618	104,912,614	△ 9,415,996	91.0
執 行 率 (B)÷(A)		99.8	99.8	0.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		203,382	201,386	1,996	101.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キ ー 場 事 業 費		95,496,618	100.0	104,912,614	100.0	△ 9,415,996	91.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		95,496,618	100.0	104,912,614	100.0	△ 9,415,996	91.0

支出済額は95,496,618円で、予算現額に対して99.8%の執行率である。

支出済額は、全額スキー場事業費である。前年度に比較して9,415,996円(9.0%)減少している。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

年度	区分	利用者数 (人)	スキーリフト輸送人員 (人)	営業日数 (日)
21		55,978	477,020	92
20		35,520	214,599	71
	比較増減	20,458	262,421	21
	前年度対比 (%)	157.6	222.3	129.6

当年度の利用状況は、オープン時から豊富な積雪に恵まれ、シーズンを通じてほぼ予定どおりの営業ができたことから、利用者数等は大幅に増加している。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 102,932,709 円に対する歳出決算額は 28,136,256 円で、歳入歳出差引残額 74,796,453 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	56,400,000	58,400,000	△ 2,000,000	96.6
調 定 額 (B)	152,283,939	144,723,382	7,560,557	105.2
収 入 済 額 (C)	102,932,709	95,867,984	7,064,725	107.4
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	46,532,709	37,467,984	9,064,725	/
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	182.5	164.2	18.3 ポイント	/
調 定 額 対 する 収 入 率 (C)/(B)	67.6	66.2	1.4 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	49,351,230	48,855,398	495,832	101.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	2,500,000	2.4	5,492,000	5.7	△ 2,992,000	45.5
繰 越 金	65,139,619	63.3	51,766,723	54.0	13,372,896	125.8
諸 収 入	35,293,090	34.3	38,609,261	40.3	△ 3,316,171	91.4
合 計	102,932,709	100.0	95,867,984	100.0	7,064,725	107.4

収入済額は 102,932,709 円で、調定額に対して 67.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰越金 65,139,619 円（構成比率 63.3%）及び諸収入 35,293,090 円（同 34.3%）である。前年度と比較して 7,064,725 円（7.4%）増加しているが、これは、繰越金の増によるものである。

収入未済額は、49,351,230 円で、これは、全額諸収入である。前年度と比較して 495,832 円（1.0%）の増加となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	56,400,000	58,400,000	△ 2,000,000	96.6
支 出 済 額 (B)	28,136,256	30,728,365	△ 2,592,109	91.6
執 行 率 (B)÷(A)	49.9	52.6	△ 2.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	28,263,744	27,671,635	592,109	102.1

支出済額は28,136,256円で、予算現額に対して49.9%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額母子寡婦福祉資金貸付事業費であり、前年度に比較して2,592,109円(8.4%)減少している。

不用額は28,263,744円である。

3 事業の概況等

母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	21年度	20年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	44	43	1	102.3
貸付金額 (円)	24,861,000	24,770,480	90,520	100.4

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	20年度末収入未済額	21年度中調定額	21年度中償還額	21年度末収入未済額
金額	48,855,398	35,788,922	35,293,090	49,351,230

収入未済額が年々増加しており、未収対策への取組の成果が表れていない。収納体制を見直し、有効な徴収方法等を検討するなど、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

公共用地取得事業特別会計

当年度の歳入決算額は76,457,021円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	76,500,000	77,700,000	△ 1,200,000	98.5
調 定 額 (B)	76,457,021	77,654,244	△ 1,197,223	98.5
収 入 済 額 (C)	76,457,021	77,654,244	△ 1,197,223	98.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 42,979	△ 45,756	2,777	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.9	99.9	0.0 ポイント	/
調 定 額 対 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は76,457,021円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰入金であり、前年度に比較して1,197,223円(1.5%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	76,500,000	77,700,000	△ 1,200,000	98.5
支 出 済 額 (B)	76,457,021	77,654,244	△ 1,197,223	98.5
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	42,979	45,756	△ 2,777	93.9

支出済額は76,457,021円で、予算現額に対して99.9%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較して1,197,223円(1.5%)減少している。

なお、本会計は、国史跡大室古墳群の用地取得に当たり設置されたものである。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 24,120,687,073 円に対し、歳出決算額は 24,000,243,349 円で、歳入歳出差引残額 120,443,724 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,581,318,000	22,741,953,000	1,839,365,000	108.1
調 定 額 (B)	24,218,710,213	22,820,996,871	1,397,713,342	106.1
収 入 済 額 (C)	24,120,687,073	22,727,409,601	1,393,277,472	106.1
予算現額と収入済額との差	△ 460,630,927	△ 14,543,399	△ 446,087,528	/
予算現額に対する収入率 (C)÷(A)	98.1	99.9	△ 1.8 ポイント	/
調定額に対する収入率 (C)÷(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	18,881,620	18,893,520	△ 11,900	99.9
収 入 未 済 額	79,141,520	74,693,750	4,447,770	106.0

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,581,318,000	22,741,953,000	1,839,365,000	108.1
支 出 済 額 (B)	24,000,243,349	22,522,202,644	1,478,040,705	106.6
執 行 率 (B)÷(A)	97.6	99.0	△ 1.4 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	581,074,651	219,750,356	361,324,295	264.4

1 保険事業勘定

当年度の歳入決算額 24,063,133,875 円に対する歳出決算額は 23,942,690,151 円で、歳入歳出差引残額 120,443,724 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,523,253,000	22,685,153,000	1,838,100,000	108.1
調 定 額 (B)	24,161,157,015	22,770,249,871	1,390,907,144	106.1
収 入 済 額 (C)	24,063,133,875	22,676,662,601	1,386,471,274	106.1
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 460,119,125	△ 8,490,399	△ 451,628,726	
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	98.1	100.0	△ 1.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	18,881,620	18,893,520	△ 11,900	99.9
収 入 未 済 額	79,141,520	74,693,750	4,447,770	106.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料	4,369,671,410	18.2	4,202,596,740	18.5	167,074,670	104.0
使用料及び手数料	914,400	0.0	959,400	0.0	△ 45,000	95.3
国 庫 支 出 金	5,532,788,450	23.0	5,375,771,875	23.7	157,016,575	102.9
支 払 基 金 交 付 金	6,818,087,000	28.3	6,686,914,882	29.5	131,172,118	102.0
県 支 出 金	3,374,348,288	14.0	3,145,936,027	13.9	228,412,261	107.3
財 産 収 入	4,618,052	0.0	5,200,387	0.0	△ 582,335	88.8
繰 入 金	3,634,996,201	15.1	3,187,210,283	14.1	447,785,918	114.0
繰 越 金	205,206,957	0.9	52,015,740	0.2	153,191,217	394.5
諸 収 入	122,503,117	0.5	20,057,267	0.1	102,445,850	610.8
合 計	24,063,133,875	100.0	22,676,662,601	100.0	1,386,471,274	106.1

収入済額は24,063,133,875円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 6,818,087,000 円（構成比率 28.3%）、国庫支出金 5,532,788,450 円（同 23.0%）である。

収入未済額は79,141,520円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して4,447,770円(6.0%)の増加となっている。

不納欠損処分額は18,881,620円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して11,900円(0.1%)の減少となっている。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
19	470,033,340	386,875,590	13,720,530	69,437,220	82.3
20	468,318,360	374,731,090	18,893,520	74,693,750	80.0
21	470,991,940	372,968,800	18,881,620	79,141,520	79.2

普通徴収の保険料の収納率は79.2%で、前年度に比較して0.8ポイント低下している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,523,253,000	22,685,153,000	1,838,100,000	108.1
支 出 済 額 (B)	23,942,690,151	22,471,455,644	1,471,234,507	106.5
執 行 率 (B) / (A)	97.6	99.1	△ 1.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	580,562,849	213,697,356	366,865,493	271.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	675,160,787	2.8	614,495,137	2.7	60,665,650	109.9
保 険 給 付 費	22,572,056,152	94.3	20,987,427,863	93.4	1,584,628,289	107.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	21,631,915	0.1	△ 21,631,915	0.0
地 域 支 援 事 業 費	439,256,150	1.8	402,029,450	1.8	37,226,700	109.3
基 金 積 立 金	57,326,595	0.3	384,548,403	1.7	△ 327,221,808	14.9
公 債 費	6,153,659	0.0	6,153,659	0.0	0	100.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	192,736,808	0.8	55,169,217	0.3	137,567,591	349.4
合 計	23,942,690,151	100.0	22,471,455,644	100.0	1,471,234,507	106.5

支出済額は23,942,690,151円で、予算現額に対して97.6%の執行率である。

支出済額の主なもの、保険給付費22,572,056,152円（構成比率94.3%）である。

不用額は580,562,849円で、主なもの、保険給付費である。

(3) 事業の概況等

被保険者等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	年 度	第 1 号被保険者数		第 2 号被保険者数	
		21 年度	20 年度	21 年度	20 年度
被保険者数		94,217	88,923	医療保険加入者数	
要介護・要支援認定者数		16,478	15,367	456	470

(単位 人・%)

区 分	年 度	平成22年3月	平成21年3月	比較増減	前年度対比
	要介護・要支援認定者数		16,934	15,837	1,097
介護サービス 受給者数	施設サービス	2,805	2,567	238	109.3
	地域密着型サービス	954	797	157	119.7
	居宅サービス	10,095	9,314	781	108.4
	合 計	13,854	12,678	1,176	109.3
	利 用 率	81.8	80.1	1.7 ポイント	—

収入未済額は年々増加傾向にあり、また、普通徴収の保険料収納率も毎年低下している。保険料の滞納については、保険料負担の公平性を確保する観点からも、口座振替への推進を図るなど引き続きその解消に向けて一層努められたい。

2 介護サービス事業勘定

当年度の歳入決算額は 57,553,198 円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		58,065,000	56,800,000	1,265,000	102.2
調 定 額 (B)		57,553,198	50,747,000	6,806,198	113.4
収 入 済 額 (C)		57,553,198	50,747,000	6,806,198	113.4
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△ 511,802	△ 6,053,000	5,541,198	
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	99.1	89.3	9.8 ポイント	
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
サービス収入	57,078,880	99.2	50,747,000	100.0	6,331,880	112.5
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	474,318	0.8	0	0.0	474,318	—
合 計	57,553,198	100.0	50,747,000	100.0	6,806,198	113.4

収入済額は57,553,198円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、サービス収入57,078,880円（構成比率99.2%）である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予算現額(A)	58,065,000	56,800,000	1,265,000	102.2
支出済額(B)	57,553,198	50,747,000	6,806,198	113.4
執行率(B)/(A)	99.1	89.3	9.8ポイント	
翌年度繰越額(C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	511,802	6,053,000	△5,541,198	8.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費	4,316,224	7.5	4,275,251	8.4	40,973	101.0
サービス事業費	53,236,974	92.5	46,471,749	91.6	6,765,225	114.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	57,553,198	100.0	50,747,000	100.0	6,806,198	113.4

支出済額は57,553,198円で、予算現額に対して99.1%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費53,236,974円（構成比率92.5%）である。

不用額は511,802円で、主なものは総務費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	21 年度	20 年度	比較増減	前年度対比 (%)
	予防給付ケアプラン請求件数(件)		13,517	12,373	1,144

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 48,182,862 円に対する歳出決算額は 47,982,922 円で、歳入歳出差引残額 199,940 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町及び中条村との合併により、平成 22 年 1 月 1 日から、信州新町授産センター及び中条社会就労センターの管理運営が加わっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	56,358,000		38,000,000		18,358,000	148.3
調 定 額 (B)	48,182,862		34,774,522		13,408,340	138.6
収 入 済 額 (C)	48,182,862		34,774,522		13,408,340	138.6
予算現額と収入 済額との差	△ 8,175,138		△ 3,225,478		△ 4,949,660	/
予算現額に 対する収入率	85.5		91.5		△ 6.0 ポイント	/
調定額に 対する収入率	100.0		100.0		0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0		0		0	—
収 入 未 済 額	0		0		0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	18,932,107	39.3	17,399,429	50.0	1,532,678	108.8
分 担 金 及 び 負 担 金	21,283,197	44.2	10,014,039	28.8	11,269,158	212.5
使 用 料 及 び 手 数 料	448,499	0.9	478,906	1.4	△ 30,407	93.7
繰 入 金	6,419,103	13.3	5,902,921	17.0	516,182	108.7
繰 越 金	120,328	0.3	109,290	0.3	11,038	110.1
諸 収 入	979,628	2.0	869,937	2.5	109,691	112.6
合 計	48,182,862	100.0	34,774,522	100.0	13,408,340	138.6

収入済額は 48,182,862 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 21,283,197 円（構成比率 44.2%）である。前年度に比較して 13,408,340 円（38.6%）増加しているが、これは主に、分担金及び負担金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	21年度	20年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	56,358,000	38,000,000	18,358,000	148.3
支 出 済 額 (B)	47,982,922	34,654,194	13,328,728	138.5
執 行 率 (B)÷(A)	85.1	91.2	△ 6.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	8,375,078	3,345,806	5,029,272	250.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	21年度		20年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
授 産 施 設 事 業 費	46,437,747	96.8	34,654,194	100.0	11,783,553	134.0
公 債 費	1,545,175	3.2	0	0.0	1,545,175	—
合 計	47,982,922	100.0	34,654,194	100.0	13,328,728	138.5

支出済額は47,982,922円で、予算現額に対して85.1%の執行率である。

支出済額の主なものは、授産施設事業費46,437,747円（構成比率96.8%）である。

不用額は8,375,078円で、主なものは授産施設事業費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	委託加工収入 (千円)	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
		作業員数 (人)	作業受託 事業者数 (社)	作業員数 (人)	作業受託 事業者数 (社)	作業員数 (人)	作業受託 事業者数 (社)
21	18,932	32	6	27	10	31	6
20	17,399	28	8				
比較増減	1,533	4	△ 2				
前年対比(%)	108.8	114.3	75.0				

※ 平成20年度の委託加工収入は戸隠福祉企業センターの収入額。平成21年度は、信州新町授産センター及び中条社会就労センターの平成22年1月1日から3月31日までの収入が含まれる。

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額 50,310,324 円に対する歳出決算額は 50,100,060 円で、歳入歳出差引残額 210,264 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里の湯、大岡観光施設及び鬼無里ふるさと体験施設ほか5施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	52,737,000	44,000,000	8,737,000	119.9
調 定 額 (B)	50,505,324	41,741,775	8,763,549	121.0
収 入 済 額 (C)	50,310,324	41,607,775	8,702,549	120.9
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 2,426,676	△ 2,392,225	△ 34,451	/
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	95.4	94.6	0.8 ポイント	/
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	99.6	99.7	△ 0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	195,000	134,000	61,000	145.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	106,043	0.2	12,758,880	30.7	△ 12,652,837	0.8
財 産 収 入	32,000	0.1	212,000	0.5	△ 180,000	15.1
繰 入 金	46,544,000	92.5	25,037,000	60.2	21,507,000	185.9
繰 越 金	587,609	1.2	304,719	0.7	282,890	192.8
諸 収 入	3,040,672	6.0	3,295,176	7.9	△ 254,504	92.3
合 計	50,310,324	100.0	41,607,775	100.0	8,702,549	120.9

収入済額は 50,310,324 円で、調定額に対して 99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 46,544,000 円（構成比率 92.5%）である。前年度に比較して 8,702,549 円（20.9%）増加しているが、これは主に、繰入金の増によるものである。

収入未済額は 195,000 円で、これは、全額諸収入（別荘管理手数料）である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		52,737,000	44,000,000	8,737,000	119.9
支 出 済 額 (B)		50,100,060	41,020,166	9,079,894	122.1
執 行 率 (B)÷(A)		95.0	93.2	1.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		2,636,940	2,979,834	△ 342,894	88.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		633,687	1.3	412,554	1.0	221,133	153.6
事 業 費		49,466,373	98.7	40,607,612	99.0	8,858,761	121.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		50,100,060	100.0	41,020,166	100.0	9,079,894	122.1

支出済額は50,100,060円で、予算現額に対して95.0%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費49,466,373円（構成比率98.7%）である。前年度に比較して9,079,894円（22.1%）増加しているが、これは主に、事業費の増によるものである。

不用額は2,636,940円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・千円)

区分	奥裾花観光施設山岳公園		鬼無里の湯		聖山パノラマホテル		聖山パノラマスキー場	
	利用者数	使用料	利用者数	使用料	利用者数	使用料	利用者数	使用料
21	33,768	0	3,743	61,421	4,156	43,499	5,398	3,597
20	33,777	12,270	3,488	65,307	4,513	45,853	803	646
比較増減	△ 9	△ 12,270	255	△ 3,886	△ 357	△ 2,354	4,595	2,951
前年対比(%)	100.0	0.0	107.3	94.0	92.1	94.9	672.2	556.8

奥裾花観光施設山岳公園は、公園に通じる林道が災害により通行規制されたため無料とされ、使用料収入はなかった。聖山パノラマスキー場は、暖冬の影響により営業日数が少なかった前年度の反動で、また、最後のシーズンでキャンペーンを実施したことで、利用者数、使用料は大幅に増加している。

なお、聖山パノラマスキー場は平成 21 年度末で閉鎖された。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 3,573,413,976 円に対する歳出決算額は 3,561,702,396 円で、歳入歳出差引残額 11,711,580 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,673,708,000	3,575,776,000	97,932,000	102.7
調 定 額 (B)	3,593,409,716	3,462,742,551	130,667,165	103.8
収 入 済 額 (C)	3,573,413,976	3,445,933,851	127,480,125	103.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 100,294,024	△ 129,842,149	29,548,125	/
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	97.3	96.4	0.9 ポイント	/
調定額に対する収入率 (C)/(B)	99.4	99.5	△ 0.1 ポイント	/
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	19,995,740	16,808,700	3,187,040	119.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,869,241,560	80.3	2,835,036,300	82.3	34,205,260	101.2
使用料及び手数料	790,100	0.0	981,200	0.0	△ 191,100	80.5
繰 入 金	652,642,000	18.3	604,065,000	17.5	48,577,000	108.0
繰 越 金	16,280,127	0.5	0	0.0	16,280,127	-
諸 収 入	19,760,189	0.5	5,851,351	0.2	13,908,838	337.7
県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	14,700,000	0.4	0	0.0	14,700,000	-
合 計	3,573,413,976	100.0	3,445,933,851	100.0	127,480,125	103.7

収入済額は 3,573,413,976 円で、調定額に対して 99.4%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,869,241,560 円（構成比率 80.3%）及び繰入金 652,642,000 円（同 18.3%）である。

収入未済額は 19,995,740 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		3,673,708,000	3,575,776,000	97,932,000	102.7
支 出 済 額 (B)		3,561,702,396	3,429,653,724	132,048,672	103.9
執 行 率 (B)÷(A)		97.0	95.9	1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	15,074,000	△ 15,074,000	0.0
不用額 (A)-(B)+(C)		112,005,604	131,048,276	△ 19,042,672	85.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	21年度		20年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		71,059,825	2.0	31,240,049	0.9	39,819,776	227.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,487,480,571	97.9	3,398,404,875	99.1	89,075,696	102.6
諸 支 出 金		3,162,000	0.1	8,800	0.0	3,153,200	35,931.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,561,702,396	100.0	3,429,653,724	100.0	132,048,672	103.9

支出済額は3,561,702,396円で、予算現額に対して97.0%の執行率である。

支出済額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金3,487,480,571円（構成比率97.9%）である。

不用額は112,005,604円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

区分	年度	21年度	20年度	比較増減	前年度比較 (%)
被 保 険 者 (人)		50,302	47,031	3,271	107.0

当年度は、昨年度に比べ収入未済額が増加している。収入未済は、健全な財政運営を妨げ、不納欠損に至る要因となるものである。負担の公平性の観点からも、収入未済の解決に向け適切な措置を講じ、積極的な対応に努められたい。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,523,367,576円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,664,800,000	1,669,300,000	△ 4,500,000	99.7
調 定 額 (B)	1,523,367,576	1,590,671,627	△ 67,304,051	95.8
収 入 済 額 (C)	1,523,367,576	1,590,671,627	△ 67,304,051	95.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 141,432,424	△ 78,628,373	△ 62,804,051	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	91.5	95.3	△ 3.8 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,523,367,576円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰替金収入である。前年度に比較して67,304,051円(4.2%)の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21年度	20年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,664,800,000	1,669,300,000	△ 4,500,000	99.7
支 出 済 額 (B)	1,523,367,576	1,590,671,627	△ 67,304,051	95.8
執 行 率 (B)/(A)	91.5	95.3	△ 3.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	141,432,424	78,628,373	62,804,051	179.9

支出済額は1,523,367,576円で、予算現額に対して91.5%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額集合支払費である。前年度に比較して67,304,051円(4.2%)の減少となっている。

不用額は141,432,424円である。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	m ²	58,168,557.20	5,084,035.18	1,821,274.29	61,431,318.09
建 物	m ²	1,486,501.97	110,082.00	13,966.48	1,582,617.49
山 林					
面 積	m ²	48,483,329	5,271,420	0	53,754,749
立木の推定蓄積量	m ³	712,327	116,717	0	829,044
物権(地上権)	m ²	5,235,602	0	0	5,235,602
有 価 証 券	円	136,005,000	646,000	600,000	136,051,000
出資による権利	円	1,733,598,344	50,645,200	0	1,784,243,544
物 品	点	1,606	619	135	2,090
債 権	円	832,495,863	30,202,107	117,665,415	745,032,555
基 金	円	35,343,736,065	6,499,435,011	3,661,561,628	38,181,609,448
長野市財政調整基金	円	17,289,065,055	842,752,505	1,105,527,574	17,026,289,986
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	421,889,195	1,783,501,045	354,026,527	1,851,363,713
長野市奨学基金	円	151,516,523	46,876,905	15,925,000	182,468,428
長野市土地開発基金	円	1,153,743,007	8,615,113	4,934,577	1,157,423,543
長野市交通災害等共済事業支払準備基金	円	0	157,923,091	157,923,091	0
長野市高額療養費貸付基金	円	10,000,000	81,000	81,000	10,000,000
長野市住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	10,054,713	6,477,836	1,536,829	14,995,720
長野市老人大学園設置運営基金	円	26,608,245	393,824	1,557,907	25,444,162
長野市民病院建設基金	円	166,134,670	1,355,843	826,082	166,664,431
長野市減債基金	円	3,798,430,427	212,205,075	32,382,985	3,978,252,517
長野市大学整備基金	円	1,357,719,917	11,080,516	6,751,090	1,362,049,343
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	2,356,175,049	21,056,908	10,206,337	2,367,025,620
長野市都市デザイン基金	円	91,148,123	0	0	91,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	377,748,736	11,511,017	29,305,581	359,954,172
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	164,845,163	27,694,146	67,960,969	124,578,340
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	904,076,146	354,568,896	101,136,356	1,157,508,686
長野市国際交流基金	円	94,416,500	954,000	2,330,000	93,040,500
長野市リサイクル基金	円	568,669,223	472,175,585	516,224,351	524,620,457
長野市職員退職手当基金	円	3,208,509,137	205,702,021	324,958,341	3,089,252,817
長野市子供たちの国際交流基金	円	103,804,063	7,373,247	11,059,331	100,117,979
長野市介護給付費準備基金	円	1,270,998,273	238,911,080	309,873,281	1,200,036,072
長野市中小企業振興基金	円	500,000	0	0	500,000
長野市都市緑化基金	円	364,829,634	15,793,515	24,864,494	355,758,655
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	90,396,656	9,603,344	17,988,965	82,011,035
長野市庁舎整備基金	円	1,102,136,000	806,865,912	502,136,000	1,406,865,912
長野市ふるさと応援基金	円	2,681,960	5,999,975	1,681,960	6,999,975
長野市介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	197,639,650	5,324,268	60,363,000	142,600,918
長野市地域振興基金	円	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
長野市公共交通機関活性化基金	円	0	156,838,344	0	156,838,344
長野市グリーンニューディール基金	円	0	87,800,000	0	87,800,000

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの。

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は61,431,318.09㎡で、前年度に比較して3,262,760.89㎡の増加となっている。これは主に、普通財産のうち山林の増によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,582,617.49㎡で、前年度に比較して96,115.52㎡の増加となっている。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,235,602㎡で、前年度と同面積である。

有価証券の決算年度末現在高は136,051,000円で、前年度に比較して46,000円の増加となっている。

出資による権利の決算年度末現在高は1,784,243,544円で、前年度に比較して50,645,200円の増加となっている。

公有財産に関して平成21年度包括外部監査で指摘された事項については、先送りすることなく、人員体制を整え早期に改善に向け対処されたい。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,090点で、前年度に比較して484点の増加となっている。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は745,032,555円で、前年度に比較して87,463,308円の減少となっている。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減によるものである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は38,181,609,448円で、前年度に比較して2,837,873,383円の増加となっている。

長野市特別会計国民健康保険支払準備基金等が増加し、長野市財政調整基金等が減少した。

また、長野市地域振興基金外2基金が新設された。

基金の運用状況

平成 21 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

長野市高額療養費貸付基金

長野市中小企業振興基金

第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月 4 日から 8 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金、長野市土地開発基金、長野市高額療養費貸付基金及び長野市中小企業振興基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金、長野市土地開発基金、長野市高額療養費貸付基金及び長野市中小企業振興基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額 190,000,000 円

前年度末基金高 151,516,523 円

運用高（貸付金未償還残高） 74,581,000 円

現金高 76,935,523 円

決算年度中増減

決算年度中積立高 9,909,405 円

合併貸付引継額 21,042,500 円

決算年度中運用高（貸付額） 9,456,000 円

〃（償還額） 6,457,000 円

決算年度末基金高 182,468,428 円

運用高（貸付金未償還残高） 98,622,500 円

現金高 83,845,928 円

決算年度中積立高 9,909,405 円は、篤志寄附金 12,000 円及び合併引継現金 9,897,405 円（旧中条村）である。合併貸付引継額 21,042,500 円は、旧中条村貸付による引継債権である。

なお、決算年度中運用高（貸付額）9,456,000 円は、大学在学学生 3 人、短期大学在学学生 1 人、高等学校在学学生 25 人及び国立高等専門学校在学学生 6 人の合計 35 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 4,140,500 円（33 人）であり、引き続き解消に向けて一層努められたい。

長野市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	1,153,743,007円
土地保有高	0円
現金高	1,018,808,430円
貸付金	130,000,000円
債権・債務（△）	4,934,577円

決算年度中増減

現金	
決算年度中増加高	4,934,577円
決算年度中減少高	0円
貸付金	
決算年度中増加高	0円
決算年度中減少高	0円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	3,680,536円
決算年度中減少高	4,934,577円

決算年度末基金高	1,157,423,543円
土地保有高	0円
現金高	1,023,743,007円
貸付金	130,000,000円
債権・債務（△）	3,680,536円

決算年度末貸付金130,000,000円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、現金の決算年度中増加高3,680,536円は、運用利子を積み立てたものである。

長野市高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費の支払が困難な者に対し、高額療養費の支払に必要な資金を貸し付けるために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	356,000 円
現金高	9,644,000 円

決算年度中増減

決算年度中積立高	0 円
決算年度中運用高（貸付額）	0 円
〃 （償還額）	81,000 円

決算年度末基金高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	275,000 円
現金高	9,725,000 円

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）275,000 円は、1 件の貸付け（平成 12 年度分）が未返済となっているものである。

長野市中小企業振興基金

本基金は、市内の創業予定者及び創業者の育成並びに新事業の展開及び新産業の創出を目指す中小企業者等の振興を図る目的で創設される地域ファンドに出資するために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	500,000 円
運用高	0 円
現金高	500,000 円

決算年度中増減

決算年度中積立高	0 円
決算年度中運用高	0 円
決算年度中取崩高	0 円

決算年度末基金高	500,000 円
運用高（出資額）	0 円
現金高	500,000 円

(株)まちづくり長野による「まちづくりファンド」造成と貸付が終了したため、当年度は基金を取り崩しての出資は行われなかった。

なお、決算年度末現在の「まちづくりファンド」への出資額は 19,500,000 円となっている。

審 查 資 料

審査資料目次

「第1表」歳入歳出決算総括表.....	88
「第2表」純計決算額.....	90
「第3表」各会計の剰余金.....	90
「第4表」歳入款別一覧表.....	92
「第5表」歳出款別一覧表.....	94
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	96
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）.....	98
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）.....	100
「第8表」市税収入状況一覧表.....	102
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	104
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	105
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	106
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	110

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)	
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額		
会計別								
一 般 会 計		158,057,886,000	150,843,615,301	147,715,387,146	243,621,317	2,884,606,838	△ 10,342,498,854	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	33,783,267,000	35,595,882,073	33,319,312,078	752,062,202	1,524,507,793	△ 463,954,922	
	国民健康保険 直診勘定	429,579,000	392,054,427	392,018,767	0	35,660	△ 37,560,233	
	住宅新築資金 等貸付事業	52,707,000	102,470,192	19,772,247	0	82,697,945	△ 32,934,753	
	老人保健医療	208,298,000	178,494,072	178,494,072	0	0	△ 29,803,928	
	駐車場事業	290,900,000	286,736,100	286,620,600	0	115,500	△ 4,279,400	
	飯網高原ス キー場事業	95,700,000	95,733,682	95,733,682	0	0	33,682	
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	56,400,000	152,283,939	102,932,709	0	49,351,230	46,532,709	
	公 共 用 地 業 取 得 事 業	76,500,000	76,457,021	76,457,021	0	0	△ 42,979	
	介護保険 事業勘定	保険事業勘定	24,523,253,000	24,161,157,015	24,063,133,875	18,881,620	79,141,520	△ 460,119,125
		介護サービス 事業勘定	58,065,000	57,553,198	57,553,198	0	0	△ 511,802
	授産施設	56,358,000	48,182,862	48,182,862	0	0	△ 8,175,138	
	鬼無里大岡 観光施設事業	52,737,000	50,505,324	50,310,324	0	195,000	△ 2,426,676	
	後期高齢者 医療	3,673,708,000	3,593,409,716	3,573,413,976	0	19,995,740	△ 100,294,024	
	公共料金等 集合支払	1,664,800,000	1,523,367,576	1,523,367,576	0	0	△ 141,432,424	
	計	65,022,272,000	66,314,287,197	63,787,302,987	770,943,822	1,756,040,388	△ 1,234,969,013	
合 計	223,080,158,000	217,157,902,498	211,502,690,133	1,014,565,139	4,640,647,226	△ 11,577,467,867		

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出 差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
158,057,886,000	143,711,493,765	7,814,102,000	6,532,290,235	14,346,392,235	4,003,893,381	2,097,851,000	1,906,042,381
33,783,267,000	32,369,225,807	0	1,414,041,193	1,414,041,193	950,086,271	0	950,086,271
429,579,000	391,018,604	0	38,560,396	38,560,396	1,000,163	0	1,000,163
52,707,000	19,665,247	0	33,041,753	33,041,753	107,000	0	107,000
208,298,000	177,243,743	0	31,054,257	31,054,257	1,250,329	0	1,250,329
290,900,000	286,609,676	0	4,290,324	4,290,324	10,924	0	10,924
95,700,000	95,496,618	0	203,382	203,382	237,064	0	237,064
56,400,000	28,136,256	0	28,263,744	28,263,744	74,796,453	0	74,796,453
76,500,000	76,457,021	0	42,979	42,979	0	0	0
24,523,253,000	23,942,690,151	0	580,562,849	580,562,849	120,443,724	0	120,443,724
58,065,000	57,553,198	0	511,802	511,802	0	0	0
56,358,000	47,982,922	0	8,375,078	8,375,078	199,940	0	199,940
52,737,000	50,100,060	0	2,636,940	2,636,940	210,264	0	210,264
3,673,708,000	3,561,702,396	0	112,005,604	112,005,604	11,711,580	0	11,711,580
1,664,800,000	1,523,367,576	0	141,432,424	141,432,424	0	0	0
65,022,272,000	62,627,249,275	0	2,395,022,725	2,395,022,725	1,160,053,712	0	1,160,053,712
223,080,158,000	206,338,743,040	7,814,102,000	8,927,312,960	16,741,414,960	5,163,947,093	2,097,851,000	3,066,096,093

純 計

第2表

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		147,715,387,146	69.8	119,012,000	147,596,375,146
特 別 会 計		63,787,302,987	30.2	8,658,782,373	55,128,520,614
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	33,319,312,078	15.8	2,612,355,000	30,706,957,078
	国民健康保険（直診勘定）	392,018,767	0.2	69,230,000	322,788,767
	住宅新築資金等貸付事業	19,772,247	0.0	0	19,772,247
	老人保健医療	178,494,072	0.1	0	178,494,072
	駐 車 場 事 業	286,620,600	0.1	122,191,000	164,429,600
	飯網高原スキー場事業	95,733,682	0.1	95,408,000	325,682
	母子寡婦福祉資金貸付事業	102,932,709	0.1	2,500,000	100,432,709
	公共用地取得事業	76,457,021	0.0	76,457,021	0
	介護保険（保険事業勘定）	24,063,133,875	11.4	3,451,668,673	20,611,465,202
	介護保険（介護サービス事業勘定）	57,553,198	0.0	0	57,553,198
	授 産 施 設	48,182,862	0.0	6,419,103	41,763,759
	鬼無里大岡観光施設事業	50,310,324	0.0	46,544,000	3,766,324
	後期高齢者医療	3,573,413,976	1.7	652,642,000	2,920,771,976
	公共料金等集合支払	1,523,367,576	0.7	1,523,367,576	0
合 計		211,502,690,133	100.0	8,777,794,373	202,724,895,760

各 会 計 の

第3表

会計別	区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計		4,003,893,381	0	2,097,851,000
特 別 会 計		1,160,053,712	0	0
内 訳	国民健康保険	951,086,434	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	107,000	0	0
	老人保健医療	1,250,329	0	0
	駐 車 場 事 業	10,924	0	0
	飯網高原スキー場事業	237,064	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	74,796,453	0	0
	公共用地取得事業	0	0	0
	介護保 險	120,443,724	0	0
	授 産 施 設	199,940	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	210,264	0	0
	後期高齢者医療	11,711,580	0	0
	公共料金等集合支払	0	0	0
合 計		5,163,947,093	0	2,097,851,000

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
143,711,493,765	69.6	7,125,495,797	136,585,997,968	11,010,377,178
62,627,249,275	30.4	1,652,298,576	60,974,950,699	△ 5,846,430,085
32,369,225,807	15.7	9,919,000	32,359,306,807	△ 1,652,349,729
391,018,604	0.2	0	391,018,604	△ 68,229,837
19,665,247	0.0	0	19,665,247	107,000
177,243,743	0.1	119,012,000	58,231,743	120,262,329
286,609,676	0.2	0	286,609,676	△ 122,180,076
95,496,618	0.1	0	95,496,618	△ 95,170,936
28,136,256	0.0	0	28,136,256	72,296,453
76,457,021	0.0	0	76,457,021	△ 76,457,021
23,942,690,151	11.6	0	23,942,690,151	△ 3,331,224,949
57,553,198	0.0	0	57,553,198	0
47,982,922	0.0	0	47,982,922	△ 6,219,163
50,100,060	0.0	0	50,100,060	△ 46,333,736
3,561,702,396	1.7	0	3,561,702,396	△ 640,930,420
1,523,367,576	0.8	1,523,367,576	0	0
206,338,743,040	100.0	8,777,794,373	197,560,948,667	5,163,947,093

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	減債基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越			
0	1,906,042,381	0	1,906,042,381
0	1,160,053,712	0	1,160,053,712
0	951,086,434	0	951,086,434
0	107,000	0	107,000
0	1,250,329	0	1,250,329
0	10,924	0	10,924
0	237,064	0	237,064
0	74,796,453	0	74,796,453
0	0	0	0
0	120,443,724	0	120,443,724
0	199,940	0	199,940
0	210,264	0	210,264
0	11,711,580	0	11,711,580
0	0	0	0
0	3,066,096,093	0	3,066,096,093

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	57,500,000,000	42.6	131,759,000	0	57,631,759,000	36.5
	地 方 譲 与 税	1,326,000,000	1.0	36,700,000	0	1,362,700,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	259,000,000	0.2	500,000	0	259,500,000	0.2
	配 当 割 交 付 金	67,000,000	0.0	250,000	0	67,250,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0.0	200,000	0	22,200,000	0.0
	地方消費税交付金	3,800,000,000	2.8	18,200,000	0	3,818,200,000	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	0.0	0	0	65,000,000	0.0
	自動車取得税交付金	365,000,000	0.3	12,900,000	0	377,900,000	0.2
	地方特例交付金	778,000,000	0.6	0	0	778,000,000	0.5
	地方交付税	18,800,000,000	13.9	1,177,490,000	0	19,977,490,000	12.6
	交通安全対策特別交付金	90,000,000	0.1	299,000	0	90,299,000	0.1
	分担金及び負担金	2,914,855,000	2.2	△ 18,248,000	0	2,896,607,000	1.8
	使用料及び手数料	2,966,058,000	2.2	29,715,000	0	2,995,773,000	1.9
	国庫支出金	11,042,030,000	8.2	6,364,635,000	2,285,727,000	19,692,392,000	12.5
	県 支 出 金	5,937,521,000	4.4	955,346,000	155,728,000	7,048,595,000	4.5
	財 産 収 入	759,093,000	0.6	△ 12,868,000	0	746,225,000	0.5
	寄 附 金	2,722,000	0.0	19,824,000	0	22,546,000	0.0
	繰 入 金	3,037,475,000	2.2	130,888,000	0	3,168,363,000	2.0
	繰 越 金	100,000,000	0.1	1,776,468,000	7,489,755,000	9,366,223,000	5.9
諸 収 入	9,830,126,000	7.3	1,195,918,000	0	11,026,044,000	7.0	
市 債	15,268,120,000	11.3	△ 99,900,000	1,476,600,000	16,644,820,000	10.5	
	計	134,930,000,000	100.0	11,720,076,000	11,407,810,000	158,057,886,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	32,533,400,000	52.0	1,679,446,000	0	34,212,846,000	52.6
	住宅新築資金等貸付事業	50,600,000	0.1	2,107,000	0	52,707,000	0.1
	老人保健医療	85,200,000	0.1	123,098,000	0	208,298,000	0.3
	駐 車 場 事 業	290,900,000	0.5	0	0	290,900,000	0.4
	飯綱高原スキー場事業	95,700,000	0.1	0	0	95,700,000	0.1
	母子寡婦福祉資金貸付事業	56,400,000	0.1	0	0	56,400,000	0.1
	公共用地取得事業	76,500,000	0.1	0	0	76,500,000	0.1
	介 護 保 険	24,001,800,000	38.4	579,518,000	0	24,581,318,000	37.8
	授 産 施 設	37,700,000	0.1	18,658,000	0	56,358,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	45,900,000	0.1	6,837,000	0	52,737,000	0.1
	後期高齢者医療	3,625,500,000	5.8	33,134,000	15,074,000	3,673,708,000	5.7
公共料金等集合支払	1,639,300,000	2.6	25,500,000	0	1,664,800,000	2.6	
	計	62,538,900,000	100.0	2,468,298,000	15,074,000	65,022,272,000	100.0
合 計		197,468,900,000	—	14,188,374,000	11,422,884,000	223,080,158,000	—

(注) 特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 比 率	調 定 額 対 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 比 率
60,951,752,672	40.4	105.8	58,119,807,965	39.4	100.8	95.4	234,056,779	96.1	0.4	2,597,887,928	90.0	4.3
1,396,996,674	0.9	102.5	1,396,996,674	0.9	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
236,246,000	0.2	91.0	236,246,000	0.2	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,063,000	0.0	84.9	57,063,000	0.0	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,532,000	0.0	133.0	29,532,000	0.0	133.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,023,797,000	2.7	105.4	4,023,797,000	2.7	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,772,285	0.1	104.3	67,772,285	0.1	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
333,313,000	0.2	88.2	333,313,000	0.2	88.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
598,323,000	0.4	76.9	598,323,000	0.4	76.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,510,569,000	13.6	102.7	20,510,569,000	13.9	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
89,975,000	0.1	99.6	89,975,000	0.1	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,781,425,616	1.8	96.0	2,723,129,148	1.8	94.0	97.9	3,480,030	1.4	0.1	54,816,438	1.9	2.0
3,064,113,612	2.0	102.3	2,934,345,849	2.0	97.9	95.8	3,813,118	1.6	0.1	125,954,645	4.4	4.1
15,686,507,571	10.4	79.7	15,686,507,571	10.6	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,427,930,334	4.3	91.2	6,427,930,334	4.4	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
764,387,137	0.5	102.4	764,387,137	0.5	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32,381,777	0.0	143.6	32,381,777	0.0	143.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,695,450,660	1.1	53.5	1,695,450,660	1.2	53.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,366,223,329	6.2	100.0	9,366,223,329	6.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,143,655,634	7.4	101.1	11,035,436,417	7.5	100.1	99.0	2,271,390	0.9	0.0	105,947,827	3.7	1.0
11,586,200,000	7.7	69.6	11,586,200,000	7.8	69.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
150,843,615,301	100.0	95.4	147,715,387,146	100.0	93.5	97.9	243,621,317	100.0	0.2	2,884,606,838	100.0	1.9
35,987,936,500	54.3	105.2	33,711,330,845	52.8	98.5	93.7	752,062,202	97.6	2.1	1,524,543,453	86.8	4.2
102,470,192	0.2	194.4	19,772,247	0.0	37.5	19.3	0	0.0	0.0	82,697,945	4.7	80.7
178,494,072	0.3	85.7	178,494,072	0.3	85.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
286,736,100	0.4	98.6	286,620,600	0.4	98.5	100.0	0	0.0	0.0	115,500	0.0	0.0
95,733,682	0.1	100.0	95,733,682	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
152,283,939	0.2	270.0	102,932,709	0.2	182.5	67.6	0	0.0	0.0	49,351,230	2.8	32.4
76,457,021	0.1	99.9	76,457,021	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,218,710,213	36.5	98.5	24,120,687,073	37.8	98.1	99.6	18,881,620	2.4	0.1	79,141,520	4.5	0.3
48,182,862	0.1	85.5	48,182,862	0.1	85.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50,505,324	0.1	95.8	50,310,324	0.1	95.4	99.6	0	0.0	0.0	195,000	0.0	0.4
3,593,409,716	5.4	97.8	3,573,413,976	5.6	97.3	99.4	0	0.0	0.0	19,995,740	1.2	0.6
1,523,367,576	2.3	91.5	1,523,367,576	2.4	91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,314,287,197	100.0	102.0	63,787,302,987	100.0	98.1	96.2	770,943,822	100.0	1.2	1,756,040,388	100.0	2.6
217,157,902,498	—	97.3	211,502,690,133	—	94.8	97.4	1,014,565,139	—	0.5	4,640,647,226	—	2.1

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	657,400,000	0.5	38,000	0	0	657,438,000	0.4
	総 務 費	13,684,022,000	10.1	1,647,541,000	6,285,193,000	5,000,000	21,621,756,000	13.7
	民 生 費	35,211,901,000	26.1	1,707,368,000	266,853,000	0	37,186,122,000	23.5
	衛 生 環 境 費	10,816,532,000	8.0	716,527,000	11,745,000	1,049,000	11,545,853,000	7.3
	労 働 費	406,825,000	0.3	108,708,000	10,368,000	0	525,901,000	0.3
	農 林 業 費	2,226,821,000	1.6	323,517,000	210,478,000	0	2,760,816,000	1.8
	商 工 観 光 費	11,045,729,000	8.2	656,709,000	613,973,000	0	12,316,411,000	7.8
	土 木 費	19,172,078,000	14.2	3,072,166,000	2,989,373,000	99,000,000	25,332,617,000	16.0
	消 防 費	4,011,268,000	3.0	98,454,000	25,039,000	953,000	4,135,714,000	2.6
	教 育 費	13,745,368,000	10.2	3,032,503,000	994,788,000	0	17,772,659,000	11.3
	災 害 復 旧 費	160,000,000	0.1	716,020,000	0	39,817,000	915,837,000	0.6
	公 債 費	23,692,056,000	17.6	△ 779,475,000	0	0	22,912,581,000	14.5
	予 備 費	100,000,000	0.1	100,000,000	0	△ 145,819,000	54,181,000	0.0
諸 支 出 金	0	0.0	320,000,000	0	0	320,000,000	0.2	
	計	134,930,000,000	100.0	11,720,076,000	11,407,810,000	0	158,057,886,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	32,533,400,000	52.0	1,679,446,000	0	0	34,212,846,000	52.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	50,600,000	0.1	2,107,000	0	0	52,707,000	0.1
	老 人 保 健 医 療	85,200,000	0.1	123,098,000	0	0	208,298,000	0.3
	駐 車 場 事 業	290,900,000	0.5	0	0	0	290,900,000	0.4
	飯 網 高 原 ス キ ー 場 事 業	95,700,000	0.1	0	0	0	95,700,000	0.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	56,400,000	0.1	0	0	0	56,400,000	0.1
	公 共 用 地 取 得 事 業	76,500,000	0.1	0	0	0	76,500,000	0.1
	介 護 保 険	24,001,800,000	38.4	579,518,000	0	0	24,581,318,000	37.8
	授 産 施 設	37,700,000	0.1	18,658,000	0	0	56,358,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	45,900,000	0.1	6,837,000	0	0	52,737,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	3,625,500,000	5.8	33,134,000	15,074,000	0	3,673,708,000	5.7
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,639,300,000	2.6	25,500,000	0	0	1,664,800,000	2.6
		計	62,538,900,000	100.0	2,468,298,000	15,074,000	0	65,022,272,000
合 計		197,468,900,000	—	14,188,374,000	11,422,884,000	0	223,080,158,000	—

(注) 特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
637,292,933	0.5	96.9	0	0	0	20,145,067	0.3	3.1
20,578,377,616	14.3	95.2	0	270,147,000	0	773,231,384	11.8	3.6
35,408,112,796	24.6	95.2	0	804,003,000	0	974,006,204	14.9	2.6
10,600,482,594	7.4	91.8	0	62,626,000	0	882,744,406	13.5	7.6
498,101,034	0.4	94.7	0	0	0	27,799,966	0.5	5.3
2,472,455,391	1.7	89.6	0	157,113,000	0	131,247,609	2.0	4.8
11,267,701,802	7.8	91.5	0	165,268,000	0	883,441,198	13.5	7.2
20,855,464,181	14.5	82.3	0	3,484,554,000	0	992,598,819	15.2	3.9
4,013,924,315	2.8	97.1	0	27,058,000	0	94,731,685	1.5	2.3
14,317,866,161	10.0	80.6	0	2,434,391,000	0	1,020,401,839	15.6	5.7
335,412,890	0.2	36.6	0	408,942,000	0	171,482,110	2.6	18.7
22,726,302,052	15.8	99.2	0	0	0	186,278,948	2.9	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	54,181,000	0.8	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	320,000,000	4.9	100.0
143,711,493,765	100.0	90.9	0	7,814,102,000	0	6,532,290,235	100.0	4.1
32,760,244,411	52.3	95.8	0	0	0	1,452,601,589	60.6	4.2
19,665,247	0.0	37.3	0	0	0	33,041,753	1.4	62.7
177,243,743	0.3	85.1	0	0	0	31,054,257	1.3	14.9
286,609,676	0.5	98.5	0	0	0	4,290,324	0.2	1.5
95,496,618	0.2	99.8	0	0	0	203,382	0.0	0.2
28,136,256	0.0	49.9	0	0	0	28,263,744	1.2	50.1
76,457,021	0.1	99.9	0	0	0	42,979	0.0	0.1
24,000,243,349	38.3	97.6	0	0	0	581,074,651	24.3	2.4
47,982,922	0.1	85.1	0	0	0	8,375,078	0.3	14.9
50,100,060	0.1	95.0	0	0	0	2,636,940	0.1	5.0
3,561,702,396	5.7	97.0	0	0	0	112,005,604	4.7	3.0
1,523,367,576	2.4	91.5	0	0	0	141,432,424	5.9	8.5
62,627,249,275	100.0	96.3	0	0	0	2,395,022,725	100.0	3.7
206,338,743,040	—	92.5	0	7,814,102,000	0	8,927,312,960	—	4.0

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
性質別								
義務的経費	人 件 費	551,026	6,654,224	3,275,027	2,007,776	17,623	633,143	385,063
	扶 助 費	0	0	18,083,671	210,495	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	551,026	6,654,224	21,358,698	2,218,271	17,623	633,143	385,063
投資的経費	普通建設事業費	0	864,533	539,576	1,078,084	8,190	1,003,672	738,448
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	864,533	539,576	1,078,084	8,190	1,003,672	738,448
その他の経費	物 件 費	46,638	3,134,575	1,577,858	3,929,218	169,764	84,666	709,637
	維 持 補 修 費	0	36,127	50,421	21,362	0	41,168	27,886
	補 助 費 等	39,629	7,380,017	2,261,566	2,915,017	52,524	709,806	1,685,216
	積 立 金	0	2,503,221	303,723	264,322	0	0	0
	投資及び出資金	0	0	0	114,898	0	0	0
	貸 付 金	0	2,000	1,446	0	250,000	0	7,579,500
	繰 出 金	0	3,681	9,314,825	59,311	0	0	141,952
	計	86,267	13,059,621	13,509,839	7,304,128	472,288	835,640	10,144,191
合 計	637,293	20,578,378	35,408,113	10,600,483	498,101	2,472,455	11,267,702	
構 成 比 率	0.5	14.3	24.6	7.4	0.4	1.7	7.8	

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,282,536	3,267,517	2,957,600	0	0	0	22,031,535	15.3
0	0	333,260	0	0	0	18,627,426	13.0
0	0	0	0	22,725,464	0	22,725,464	15.8
2,282,536	3,267,517	3,290,860	0	22,725,464	0	63,384,425	44.1
10,187,337	201,098	5,547,284	0	0	0	20,168,222	14.1
0	0	0	335,413	0	0	335,413	0.2
10,187,337	201,098	5,547,284	335,413	0	0	20,503,635	14.3
1,312,781	367,255	4,637,052	0	838	0	15,970,282	11.1
1,382,486	10,375	266,145	0	0	0	1,835,970	1.3
5,290,462	167,679	490,159	0	0	0	20,992,075	14.6
0	0	0	0	0	0	3,071,266	2.1
0	0	0	0	0	0	114,898	0.1
277,671	0	0	0	0	0	8,110,617	5.6
122,191	0	86,366	0	0	0	9,728,326	6.8
8,385,591	545,309	5,479,722	0	838	0	59,823,434	41.6
20,855,464	4,013,924	14,317,866	335,413	22,726,302	0	143,711,494	100.0
14.5	2.8	10.0	0.2	15.8	0.0	100.0	

歳 出 節 別

(一 般

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	281,191,905	128,028,582	12,303,330	4,685,200	35,000	45,073,399
(2) 給	料	64,101,608	2,288,029,288	1,359,228,624	1,035,013,479	4,568,340	318,128,087
(3) 職 員 手 当 等		139,886,412	3,194,069,102	722,446,619	580,252,688	2,490,047	188,273,584
(4) 共 済 費		65,845,721	772,654,383	517,102,725	322,197,959	8,390,098	94,353,109
(5) 災 害 補 償 費		0	2,403,150	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	4,886,900	0	0	0	0
(7) 賃 金		0	473,153,396	1,067,621,582	161,624,481	53,717,642	8,551,731
(8) 報 償 費		5,355	11,737,573	7,014,713	133,731,168	0	3,989,958
(9) 旅 費		10,546,805	20,963,369	3,739,920	5,392,480	93,390	2,941,940
(10) 交 際 費		467,704	1,391,214	0	0	0	0
(11) 需 用 費		18,857,275	460,254,304	412,153,299	608,504,275	3,504,951	19,017,215
(12) 役 務 費		1,084,897	434,123,157	176,723,072	76,063,168	1,167,864	7,385,762
(13) 委 託 料		12,046,509	1,796,434,972	1,342,055,269	3,149,731,869	110,593,229	177,705,393
(14) 使用料及び賃借料		3,629,642	631,716,900	114,620,715	121,026,223	2,335,116	12,457,247
(15) 工 事 請 負 費		0	249,615,874	467,916,317	778,179,843	8,190,000	596,005,728
(16) 原 材 料 費		0	519,330	171,538	3,023,810	0	12,871,106
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0
(18) 備 品 購 入 費		0	111,346,017	7,491,708	34,145,002	490,665	302,925
(19) 負担金補助及び交付金		39,629,100	6,602,098,796	8,426,161,807	2,922,774,459	52,524,692	984,237,134
(20) 扶 助 費		0	0	13,714,651,897	210,917,824	0	0
(21) 貸 付 金		0	2,000,000	1,445,826	0	250,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	123,511	0	677,000	0	0
(23) 償還金、利子及び割引料		0	882,626,393	25,956,739	12,619,945	0	1,161,073
(24) 投資及び出資金		0	0	0	114,898,000	0	0
(25) 積 立 金		0	2,503,220,969	303,722,320	264,321,721	0	0
(26) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	3,299,900	0	1,391,000	0	0
(28) 繰 出 金		0	3,680,536	6,725,584,776	59,311,000	0	0
合 計		637,292,933	20,578,377,616	35,408,112,796	10,600,482,594	498,101,034	2,472,455,391

集 計 表 [その1]

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構成比率
1,141,000	2,723,000	55,303,650	141,392,445	0	0	0	671,877,511	0.5
200,469,481	1,301,005,587	1,641,430,079	1,153,879,834	0	0	0	9,365,854,407	6.5
124,411,062	745,541,365	1,007,034,681	623,519,314	0	0	0	7,327,924,874	5.1
62,752,072	394,066,468	562,049,631	462,414,533	0	0	0	3,261,826,699	2.3
0	0	412,003	0	0	0	0	2,815,153	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,886,900	0.0
26,585,489	92,463,541	11,899,796	1,024,714,411	0	0	0	2,920,332,069	2.0
5,808,839	24,746,803	33,055,303	83,385,003	0	0	0	303,474,715	0.2
1,995,825	7,684,120	5,748,320	20,920,006	0	0	0	80,026,175	0.1
0	0	0	52,620	0	0	0	1,911,538	0.0
59,641,409	360,650,423	174,760,107	1,298,798,697	545,736	75,472	0	3,416,763,163	2.4
5,828,459	39,312,563	25,033,617	180,941,432	0	762,634	0	948,426,625	0.7
594,792,804	2,286,716,317	146,198,749	2,129,473,829	107,550,770	0	0	11,853,299,710	8.2
46,053,367	99,148,074	17,575,629	1,135,108,194	0	0	0	2,183,671,107	1.5
334,087,005	4,664,284,015	64,578,360	4,425,445,582	225,776,500	0	0	11,814,079,224	8.2
327,390	25,085,879	211,720	6,388,791	555,728	0	0	49,155,292	0.0
175,167,851	1,232,553,303	0	51,678,801	0	0	0	1,459,399,955	1.0
31,633,350	24,833,046	133,494,863	709,070,469	0	0	0	1,052,808,045	0.7
1,874,781,384	5,922,147,482	130,953,307	447,564,405	66,000	0	0	27,402,938,566	19.1
0	0	0	333,260,648	0	0	0	14,258,830,369	9.9
7,579,500,000	277,671,276	0	0	0	0	0	8,110,617,102	5.6
582,615	3,231,539,797	0	2,972,921	0	0	0	3,235,895,844	2.3
190,400	1,100,122	0	480,000	918,156	22,725,463,946	0	23,650,516,774	16.5
0	0	0	0	0	0	0	114,898,000	0.1
0	0	0	0	0	0	0	3,071,265,010	2.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	4,184,500	37,800	0	0	0	8,913,200	0.0
141,952,000	122,191,000	0	86,366,426	0	0	0	7,139,085,738	5.0
11,267,701,802	20,855,464,181	4,013,924,315	14,317,866,161	335,412,890	22,726,302,052	0	143,711,493,765	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	700,410,000	0	671,877,511
(2) 給	料	9,473,262,000	0	9,365,854,407
(3) 職 員 手 当 等		7,485,317,000	0	7,327,924,874
(4) 共 濟 費		3,289,178,000	0	3,261,826,699
(5) 災 害 補 償 費		2,904,000	0	2,815,153
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		4,887,000	0	4,886,900
(7) 賃 金		2,995,520,000	0	2,920,332,069
(8) 報 償 費		350,838,000	0	303,474,715
(9) 旅 費		112,223,000	0	80,026,175
(10) 交 際 費		4,335,000	0	1,911,538
(11) 需 用 費		3,814,541,000	1,423,000	3,416,763,163
(12) 役 務 費		1,082,918,000	0	948,426,625
(13) 委 託 料		13,042,163,000	138,817,000	11,853,299,710
(14) 使用料及び賃借料		2,595,563,000	144,000	2,183,671,107
(15) 工 事 請 負 費		18,283,125,000	435,000	11,814,079,224
(16) 原 材 料 費		57,252,000	0	49,155,292
(17) 公 有 財 産 購 入 費		1,742,763,000	0	1,459,399,955
(18) 備 品 購 入 費		1,266,277,000	0	1,052,808,045
(19) 負担金補助及び交付金		29,738,132,000	5,000,000	27,402,938,566
(20) 扶 助 費		14,472,129,000	0	14,258,830,369
(21) 貸 付 金		8,645,324,000	0	8,110,617,102
(22) 補償、補填及び賠償金		4,395,694,000	0	3,235,895,844
(23) 償還金、利子及び割引料		23,880,226,000	0	23,650,516,774
(24) 投 資 及 び 出 資 金		114,898,000	0	114,898,000
(25) 積 立 金		3,079,408,000	0	3,071,265,010
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		11,065,000	0	8,913,200
(28) 繰 出 金		7,363,353,000	0	7,139,085,738
(予 備 費)		54,181,000	0	0
合 計		158,057,886,000	145,819,000	143,711,493,765

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構成比率	予算現額対比	前年度対比		
0.5	95.9	118.1	0	28,532,489
6.5	98.9	99.0	0	107,407,593
5.1	97.9	97.9	0	157,392,126
2.3	99.2	107.3	0	27,351,301
0.0	96.9	278.5	0	88,847
0.0	100.0	100.0	0	100
2.0	97.5	104.6	0	75,187,931
0.2	86.5	85.2	0	47,363,285
0.1	71.3	91.4	0	32,196,825
0.0	44.1	102.0	0	2,423,462
2.4	89.6	103.4	6,231,000	391,546,837
0.7	87.6	108.7	230,000	134,261,375
8.2	90.9	111.6	367,223,000	821,640,290
1.5	84.1	102.9	227,851,000	184,040,893
8.2	64.6	107.8	5,216,880,000	1,252,165,776
0.0	85.9	90.5	0	8,096,708
1.0	83.7	44.5	240,755,000	42,608,045
0.7	83.1	207.0	0	213,468,955
19.1	92.1	140.0	982,791,000	1,352,402,434
9.9	98.5	107.5	0	213,298,631
5.6	93.8	102.6	0	534,706,898
2.3	73.6	107.1	772,141,000	387,657,156
16.5	99.0	95.6	0	229,709,226
0.1	100.0	145.1	0	0
2.1	99.7	200.6	0	8,142,990
0.0	—	—	0	0
0.0	80.6	82.6	0	2,151,800
5.0	97.0	93.3	0	224,267,262
0.0	0.0	—	0	54,181,000
100.0	90.9	107.8	7,814,102,000	6,532,290,235

市 税 收 入

第 8 表

税 別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	25,880,445,000	27,120,604,922	25,543,127,381	287,909,287	25,831,036,668
	個 人	20,144,742,000	21,381,715,466	19,906,543,424	264,402,745	20,170,946,169
	法 人	5,735,703,000	5,738,889,456	5,636,583,957	23,506,542	5,660,090,499
	固 定 資 産 税	23,202,525,000	24,972,282,673	23,370,687,015	349,510,812	23,720,197,827
	固 定 資 産 税	22,977,525,000	24,746,498,673	23,144,903,015	349,510,812	23,494,413,827
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	225,000,000	225,784,000	225,784,000	0	225,784,000
	軽 自 動 車 税	710,209,000	753,650,891	704,324,600	10,049,413	714,374,013
	市 た ば こ 税	2,041,850,000	2,022,439,933	2,022,439,933	0	2,022,439,933
	計	51,835,029,000	54,868,978,419	51,640,578,929	647,469,512	52,288,048,441
目 的 税	入 湯 税	25,730,000	23,505,100	23,505,100	0	23,505,100
	事 業 所 税	1,843,000,000	1,894,212,163	1,837,912,124	16,924,560	1,854,836,684
	都 市 計 画 税	3,928,000,000	4,165,056,990	3,894,230,018	59,187,722	3,953,417,740
	計	5,796,730,000	6,082,774,253	5,755,647,242	76,112,282	5,831,759,524
合 計		57,631,759,000	60,951,752,672	57,396,226,171	723,581,794	58,119,807,965

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
99.8	95.2	49.4	110,987,774	0.4	398,888,493	779,691,987	1,178,580,480	4.6	4.3
100.1	94.3	38.6	99,212,256	0.5	370,067,248	741,489,793	1,111,557,041	5.5	5.2
98.7	98.6	10.8	11,775,518	0.2	28,821,245	38,202,194	67,023,439	1.2	1.2
102.2	95.0	45.3	101,532,801	0.4	366,549,067	784,002,978	1,150,552,045	5.0	4.6
102.2	94.9	44.9	101,532,801	0.4	366,549,067	784,002,978	1,150,552,045	5.0	4.6
100.3	100.0	0.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.6	94.8	1.4	3,420,133	0.5	12,003,600	23,853,145	35,856,745	5.0	4.8
99.0	100.0	3.9	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.9	95.3	100.0	215,940,708	0.4	777,441,160	1,587,548,110	2,364,989,270	4.6	4.3
91.4	100.0	0.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.6	97.9	31.8	925,840	0.0	15,137,776	23,311,863	38,449,639	2.1	2.0
100.6	94.9	67.8	17,190,231	0.4	61,683,200	132,765,819	194,449,019	5.0	4.7
100.6	95.9	100.0	18,116,071	0.3	76,820,976	156,077,682	232,898,658	4.0	3.8
100.8	95.4	—	234,056,779	0.4	854,262,136	1,743,625,792	2,597,887,928	4.5	4.3

自主財源及び依存財源別年度比較表

(一 般 会 計)

第 9 表 の 1

(単位 円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		21 年 度	20 年 度	21年度	20年度	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	58,119,807,965	60,881,961,709	39.4	42.7	△ 2,762,153,744	95.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,723,129,148	2,864,944,746	1.8	2.0	△ 141,815,598	95.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,934,345,849	2,696,164,027	2.0	1.9	238,181,822	108.8
	財 産 収 入	764,387,137	964,830,425	0.5	0.7	△ 200,443,288	79.2
	寄 附 金	32,381,777	5,165,690	0.0	0.0	27,216,087	626.9
	繰 入 金	1,695,450,660	464,764,928	1.2	0.3	1,230,685,732	364.8
	繰 越 金	9,366,223,329	3,214,107,857	6.3	2.2	6,152,115,472	291.4
	諸 収 入	11,035,436,417	9,517,711,520	7.5	6.7	1,517,724,897	115.9
	計	86,671,162,282	80,609,650,902	58.7	56.5	6,061,511,380	107.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,396,996,674	1,427,622,000	0.9	1.0	△ 30,625,326	97.9
	利 子 割 交 付 金	236,246,000	249,154,000	0.2	0.2	△ 12,908,000	94.8
	配 当 割 交 付 金	57,063,000	71,907,000	0.0	0.0	△ 14,844,000	79.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,532,000	26,278,000	0.0	0.0	3,254,000	112.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,023,797,000	3,857,579,000	2.7	2.7	166,218,000	104.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,772,285	68,790,820	0.1	0.0	△ 1,018,535	98.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	333,313,000	533,688,000	0.2	0.4	△ 200,375,000	62.5
	地 方 特 例 交 付 金	598,323,000	655,755,000	0.4	0.5	△ 57,432,000	91.2
	地 方 交 付 税	20,510,569,000	19,075,549,000	13.9	13.4	1,435,020,000	107.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	89,975,000	87,182,000	0.1	0.1	2,793,000	103.2
	国 庫 支 出 金	15,686,507,571	17,991,225,485	10.6	12.6	△ 2,304,717,914	87.2
	県 支 出 金	6,427,930,334	6,117,746,159	4.4	4.3	310,184,175	105.1
	市 債	11,586,200,000	11,895,210,000	7.8	8.3	△ 309,010,000	97.4
	計	61,044,224,864	62,057,686,464	41.3	43.5	△ 1,013,461,600	98.4
	合 計	147,715,387,146	142,667,337,366	100.0	100.0	5,048,049,780	103.5

特定財源及び一般財源別年度比較表

(一 般 会 計)

第9表の2

(単位 千円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		21 年 度	20 年 度	21年度	20年度	増 減 額	前年度 対 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,581,821	2,836,168	1.7	2.0	△ 254,347	91.0
	使用料及び手数料	2,579,164	2,346,759	1.7	1.7	232,405	109.9
	国庫支出金	12,169,139	16,389,608	8.3	11.7	△ 4,220,469	74.2
	県支出金	6,382,617	6,082,403	4.3	4.3	300,214	104.9
	財産収入	229,981	359,205	0.2	0.2	△ 129,224	64.0
	寄附金	20,504	5,166	0.0	0.0	15,338	396.9
	繰入金	576,439	254,692	0.4	0.2	321,747	226.3
	繰越金	7,328,533	1,279,517	5.0	0.9	6,049,016	572.8
	諸収入	9,259,831	9,069,124	6.3	6.5	190,707	102.1
	市債	6,408,000	6,824,100	4.4	4.9	△ 416,100	93.9
	計	47,536,029	45,446,742	32.3	32.4	2,089,287	104.6
一 般 財 源	市 税	58,119,808	60,881,962	39.5	43.3	△ 2,762,154	95.5
	地方譲与税	1,396,997	1,427,622	1.0	1.0	△ 30,625	97.9
	利子割交付金	236,246	249,154	0.2	0.2	△ 12,908	94.8
	配当割交付金	57,063	71,907	0.0	0.1	△ 14,844	79.4
	株式等譲渡所得割交付金	29,532	26,278	0.0	0.0	3,254	112.4
	地方消費税交付金	4,023,797	3,857,579	2.7	2.7	166,218	104.3
	ゴルフ場利用税交付金	67,772	68,791	0.1	0.1	△ 1,019	98.5
	自動車取得税交付金	333,313	533,688	0.2	0.4	△ 200,375	62.5
	地方特例交付金	598,323	655,755	0.4	0.5	△ 57,432	91.2
	地方交付税	20,510,569	19,075,549	14.0	13.6	1,435,020	107.5
	交通安全対策特別交付金	89,975	87,182	0.1	0.1	2,793	103.2
	分担金及び負担金	141,308	28,777	0.1	0.0	112,531	491.0
	使用料及び手数料	355,182	349,405	0.2	0.2	5,777	101.7
	国庫支出金	3,517,369	1,601,617	2.4	1.1	1,915,752	219.6
	県支出金	45,313	35,343	0.0	0.0	9,970	128.2
	財産収入	534,406	605,625	0.4	0.4	△ 71,219	88.2
寄附金	11,878	0	0.0	0.0	11,878	—	
繰入金	1,119,012	210,073	0.8	0.2	908,939	532.7	
繰越金	2,037,690	1,934,591	1.4	1.4	103,099	105.3	
諸収入	1,775,605	448,587	1.2	0.3	1,327,018	395.8	
市債	4,478,200	2,851,300	3.0	2.0	1,626,900	157.1	
	計	99,479,358	95,000,785	67.7	67.6	4,478,573	104.7
	合 計	147,015,387	140,447,527	100.0	100.0	6,567,860	104.7

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	老人保健医療
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	1,519,237	167,754	31,318	
	繰入金	2,612,355,000	69,230,000		
	繰越金	1,134,513,956	1,000,057	151,174	830
	諸収入	207,100,696	1,598,270	19,589,755	164,221,284
	国民健康料	7,614,601,509			
	国民健康税	42,475,450			
	保険料				
	使用料及び 手数料	4,480,164	1,951,385		
	診療収入		318,071,301		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
サービス 収入					
後期高齢者 医療保険料					
	計	11,617,046,012	392,018,767	19,772,247	164,222,114
依存財源	国庫支出金	8,231,180,034			
	県支出金	1,366,541,563			1,393,958
	療養給付費等 交付金	1,428,287,894			
	共同事業 交付金	3,414,619,515			
	市債				
	支払基金 交付金				12,878,000
前期高齢 者交付金	7,261,637,060				
	計	21,702,266,066	0	0	14,271,958
	合計	33,319,312,078	392,018,767	19,772,247	178,494,072

依存財源内訳表
 会 計)

(単位 円)

駐車場事業	飯綱高原 スキー場事業	母子寡婦福祉 資金貸付事業	公共用地取得事業
122,191,000	95,408,000	2,500,000	76,457,021
71,248	158,655	65,139,619	
253,952	167,027	35,293,090	
164,104,400			
286,620,600	95,733,682	102,932,709	76,457,021
0	0	0	0
286,620,600	95,733,682	102,932,709	76,457,021

自主財源及び
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			18,932,107	
	財産収入	4,618,052			32,000
	繰入金	3,634,996,201		6,419,103	46,544,000
	繰越金	205,206,957		120,328	587,609
	諸収入	122,503,117	474,318	979,628	3,040,672
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	4,369,671,410			
	使用料及び 手数料	914,400		448,499	106,043
	診療収入				
	分担金及び 負担金			21,283,197	
	繰替金収入				
	サービス 収入		57,078,880		
後期高齢者 医療保険料					
計	8,337,910,137	57,553,198	48,182,862	50,310,324	
依存財源	国庫支出金	5,532,788,450			
	県支出金	3,374,348,288			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	6,818,087,000			
	前期高齢者 交付金				
計	15,725,223,738	0	0	0	
合計	24,063,133,875	57,553,198	48,182,862	50,310,324	

依存財源内訳表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	公共料金等 集合支払	合 計
		18,932,107
		6,368,361
652,642,000		7,318,742,325
16,280,127		1,423,230,560
19,760,189		574,981,998
		7,614,601,509
		42,475,450
		4,369,671,410
790,100		172,794,991
		318,071,301
		21,283,197
	1,523,367,576	1,523,367,576
		57,078,880
2,869,241,560		2,869,241,560
3,558,713,976	1,523,367,576	26,330,841,225
14,700,000		13,778,668,484
		4,742,283,809
		1,428,287,894
		3,414,619,515
		0
		6,830,965,000
		7,261,637,060
14,700,000	0	37,456,461,762
3,573,413,976	1,523,367,576	63,787,302,987

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
特別会計合計	65,022,272,000	66,314,287,197	63,787,302,987	98.1	96.2	770,943,822	1,756,040,388
国民健康保険	34,212,846,000	35,987,936,500	33,711,330,845	98.5	93.7	752,062,202	1,524,543,453
事業勘定	33,783,267,000	35,595,882,073	33,319,312,078	98.6	93.6	752,062,202	1,524,507,793
国民健康保険料	7,533,586,000	9,865,019,671	7,614,601,509	101.1	77.2	749,940,061	1,500,478,101
国民健康保険税	50,225,000	63,103,193	42,475,450	84.6	67.3	1,803,650	18,824,093
使用料及び手数料	3,226,000	4,480,164	4,480,164	138.9	100.0	0	0
国庫支出金	7,631,943,000	8,231,180,034	8,231,180,034	107.9	100.0	0	0
県支出金	1,433,680,000	1,366,541,563	1,366,541,563	95.3	100.0	0	0
療養給付費等交付金	2,490,080,000	1,428,287,894	1,428,287,894	57.4	100.0	0	0
前期高齢者交付金	7,114,792,000	7,261,637,060	7,261,637,060	102.1	100.0	0	0
共同事業交付金	3,541,354,000	3,414,619,515	3,414,619,515	96.4	100.0	0	0
財産収入	1,941,000	1,519,237	1,519,237	78.3	100.0	0	0
繰入金	2,693,451,000	2,612,355,000	2,612,355,000	97.0	100.0	0	0
繰越金	1,128,428,000	1,134,513,956	1,134,513,956	100.5	100.0	0	0
諸収入	160,561,000	212,624,786	207,100,696	129.0	97.4	318,491	5,205,599
直診勘定	429,579,000	392,054,427	392,018,767	91.3	100.0	0	35,660
診療収入	321,548,000	318,106,961	318,071,301	98.9	100.0	0	35,660
使用料及び手数料	2,011,000	1,951,385	1,951,385	97.0	100.0	0	0
繰入金	104,187,000	69,230,000	69,230,000	66.4	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,057	1,000,057	100.0	100.0	0	0
諸収入	833,000	1,598,270	1,598,270	191.9	100.0	0	0
財産収入	0	167,754	167,754	—	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	52,707,000	102,470,192	19,772,247	37.5	19.3	0	82,697,945
財産収入	36,000	31,318	31,318	87.0	100.0	0	0
繰越金	84,000	151,174	151,174	180.0	100.0	0	0
諸収入	18,987,000	102,287,700	19,589,755	103.2	19.2	0	82,697,945
市債	33,600,000	0	0	0.0	—	0	0
老人保健医療	208,298,000	178,494,072	178,494,072	85.7	100.0	0	0
支払基金交付金	46,800,000	12,878,000	12,878,000	27.5	100.0	0	0
国庫支出金	0	0	0	—	—	0	0
県支出金	6,198,000	1,393,958	1,393,958	22.5	100.0	0	0
繰入金	0	0	0	—	—	0	0
繰越金	10,000	830	830	8.3	100.0	0	0
諸収入	155,290,000	164,221,284	164,221,284	105.8	100.0	0	0
駐車場事業	290,900,000	286,736,100	286,620,600	98.5	100.0	0	115,500
使用料及び手数料	168,689,000	164,219,900	164,104,400	97.3	99.9	0	115,500
繰入金	122,191,000	122,191,000	122,191,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	10,000	71,248	71,248	712.5	100.0	0	0
諸収入	10,000	253,952	253,952	2,539.5	100.0	0	0

執行状況一覽表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳出				歳入歳出 残額 (A)-(B)	
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額
		(B)	執行率			
特別会計合計	65,022,272,000	62,627,249,275	96.3	0	2,395,022,725	1,160,053,712
国民健康保険	34,212,846,000	32,760,244,411	95.8	0	1,452,601,589	951,086,434
事業勘定	33,783,267,000	32,369,225,807	95.8	0	1,414,041,193	950,086,271
総務費	415,819,000	376,303,042	90.5	0	39,515,958	
保険給付費	21,961,384,000	21,347,325,475	97.2	0	614,058,525	
後期高齢者支援金等	3,963,211,000	3,963,187,963	100.0	0	23,037	
前期高齢者納付金等	12,664,000	11,262,668	88.9	0	1,401,332	
老人保健拠出金	340,651,000	214,975,069	63.1	0	125,675,931	
介護納付金	1,629,054,000	1,452,905,237	89.2	0	176,148,763	
共同事業拠出金	3,548,820,000	3,142,305,038	88.5	0	406,514,962	
保健事業費	435,492,000	394,300,556	90.5	0	41,191,444	
積立金	1,429,902,000	1,429,474,518	100.0	0	427,482	
諸支出金	41,743,000	37,186,241	89.1	0	4,556,759	
予備費	4,527,000	0	0.0	0	4,527,000	
直診勘定	429,579,000	391,018,604	91.0	0	38,560,396	1,000,163
総務費	232,799,000	219,257,910	94.2	0	13,541,090	
医業費	184,172,000	159,390,318	86.5	0	24,781,682	
公債費	5,735,000	5,709,455	99.6	0	25,545	
予備費	212,000	0	0.0	0	212,000	
諸支出金	6,661,000	6,660,921	100.0	0	79	
住宅新築資金等貸付事業	52,707,000	19,665,247	37.3	0	33,041,753	107,000
公債費	47,018,000	14,724,240	31.3	0	32,293,760	
諸支出金	5,605,000	4,941,007	88.2	0	663,993	
予備費	84,000	0	0.0	0	84,000	
老人保健医療	208,298,000	177,243,743	85.1	0	31,054,257	1,250,329
総務費	763,000	198,812	26.1	0	564,188	
医療諸費	53,021,000	34,962,115	65.9	0	18,058,885	
諸支出金	154,464,000	142,082,816	92.0	0	12,381,184	
予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	
駐車場事業	290,900,000	286,609,676	98.5	0	4,290,324	10,924
駐車場事業費	124,099,000	120,809,533	97.3	0	3,289,467	
公債費	165,801,000	165,800,143	100.0	0	857	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
飯綱高原スキー場事業	95,700,000	95,733,682	95,733,682	100.0	100.0	0	0
繰入金	95,408,000	95,408,000	95,408,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	250,000	158,655	158,655	63.5	100.0	0	0
諸収入	42,000	167,027	167,027	397.7	100.0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	56,400,000	152,283,939	102,932,709	182.5	67.6	0	49,351,230
繰入金	3,241,000	2,500,000	2,500,000	77.1	100.0	0	0
繰越金	21,735,000	65,139,619	65,139,619	299.7	100.0	0	0
諸収入	31,424,000	84,644,320	35,293,090	112.3	41.7	0	49,351,230
公共用地取得事業	76,500,000	76,457,021	76,457,021	99.9	100.0	0	0
繰入金	76,500,000	76,457,021	76,457,021	99.9	100.0	0	0
介護保険	24,581,318,000	24,218,710,213	24,120,687,073	98.1	99.6	18,881,620	79,141,520
保険事業勘定	24,523,253,000	24,161,157,015	24,063,133,875	98.1	99.6	18,881,620	79,141,520
保険料	4,341,376,000	4,467,694,550	4,369,671,410	100.7	97.8	18,881,620	79,141,520
使用料及び手数料	1,003,000	914,400	914,400	91.2	100.0	0	0
国庫支出金	5,642,427,000	5,532,788,450	5,532,788,450	98.1	100.0	0	0
支払基金交付金	6,990,231,000	6,818,087,000	6,818,087,000	97.5	100.0	0	0
県支出金	3,449,614,000	3,374,348,288	3,374,348,288	97.8	100.0	0	0
財産収入	6,318,000	4,618,052	4,618,052	73.1	100.0	0	0
繰入金	3,768,948,000	3,634,996,201	3,634,996,201	96.4	100.0	0	0
繰越金	202,861,000	205,206,957	205,206,957	101.2	100.0	0	0
諸収入	120,475,000	122,503,117	122,503,117	101.7	100.0	0	0
介護サービス事業勘定	58,065,000	57,553,198	57,553,198	99.1	100.0	0	0
サービス収入	57,849,000	57,078,880	57,078,880	98.7	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
諸収入	215,000	474,318	474,318	220.6	100.0	0	0
授産施設	56,358,000	48,182,862	48,182,862	85.5	100.0	0	0
事業収入	25,161,000	18,932,107	18,932,107	75.2	100.0	0	0
分担金及び負担金	22,079,000	21,283,197	21,283,197	96.4	100.0	0	0
使用料及び手数料	647,000	448,499	448,499	69.3	100.0	0	0
繰入金	7,120,000	6,419,103	6,419,103	90.2	100.0	0	0
繰越金	100,000	120,328	120,328	120.3	100.0	0	0
諸収入	1,251,000	979,628	979,628	78.3	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出				歳入歳出差引 残 額 (A)-(B)	
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
			(B)	執行率			
飯綱高原スキー場事業		95,700,000	95,496,618	99.8	0	203,382	237,064
スキー場事業費		95,500,000	95,496,618	100.0	0	3,382	
予備費		200,000	0	0.0	0	200,000	
母子寡婦福祉資金貸付事業		56,400,000	28,136,256	49.9	0	28,263,744	74,796,453
母子寡婦福祉資金貸付事業費		56,400,000	28,136,256	49.9	0	28,263,744	
公共用地取得事業		76,500,000	76,457,021	99.9	0	42,979	0
公債費		76,500,000	76,457,021	99.9	0	42,979	
介護保険		24,581,318,000	24,000,243,349	97.6	0	581,074,651	120,443,724
保険事業勘定		24,523,253,000	23,942,690,151	97.6	0	580,562,849	120,443,724
総務費		694,469,000	675,160,787	97.2	0	19,308,213	
保険給付費		23,100,322,000	22,572,056,152	97.7	0	528,265,848	
地域支援事業費		469,738,000	439,256,150	93.5	0	30,481,850	
基金積立金		59,030,000	57,326,595	97.1	0	1,703,405	
公債費		6,154,000	6,153,659	100.0	0	341	
予備費		100,000	0	0.0	0	100,000	
諸支出金		193,440,000	192,736,808	99.6	0	703,192	
介護サービス事業勘定		58,065,000	57,553,198	99.1	0	511,802	0
総務費		4,607,000	4,316,224	93.7	0	290,776	
サービス事業費		53,457,000	53,236,974	99.6	0	220,026	
予備費		1,000	0	0.0	0	1,000	
授産施設		56,358,000	47,982,922	85.1	0	8,375,078	199,940
授産施設事業費		54,812,000	46,437,747	84.7	0	8,374,253	
公債費		1,546,000	1,545,175	99.9	0	825	

第10表

各会計款別	区 分	歳 入						
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				(A)	対 予 算 現 額	対 調 定 額		
鬼無里大岡観光施設事業		52,737,000	50,505,324	50,310,324	95.4	99.6	0	195,000
	使用料及び手数料	269,000	106,043	106,043	39.4	100.0	0	0
	財産収入	364,000	32,000	32,000	8.8	100.0	0	0
	繰入金	48,741,000	46,544,000	46,544,000	95.5	100.0	0	0
	繰越金	200,000	587,609	587,609	293.8	100.0	0	0
	諸収入	3,163,000	3,235,672	3,040,672	96.1	94.0	0	195,000
後期高齢者医療		3,673,708,000	3,593,409,716	3,573,413,976	97.3	99.4	0	19,995,740
	後期高齢者医療保険料	2,954,428,000	2,889,237,300	2,869,241,560	97.1	99.3	0	19,995,740
	使用料及び手数料	1,110,000	790,100	790,100	71.2	100.0	0	0
	繰入金	677,358,000	652,642,000	652,642,000	96.4	100.0	0	0
	繰越金	10,000	16,280,127	16,280,127	162,801.3	100.0	0	0
	諸収入	25,728,000	19,760,189	19,760,189	76.8	100.0	0	0
	国庫支出金	15,074,000	14,700,000	14,700,000	97.5	100.0	0	0
公共料金等集合支払		1,664,800,000	1,523,367,576	1,523,367,576	91.5	100.0	0	0
	繰替金収入	1,664,800,000	1,523,367,576	1,523,367,576	91.5	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出				歳入歳出差引 残 額 (A)-(B)	
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
			(B)	執行率			
鬼無里大岡観光施設事業		52,737,000	50,100,060	95.0	0	2,636,940	210,264
	総務費	698,000	633,687	90.8	0	64,313	
	事業費	51,539,000	49,466,373	96.0	0	2,072,627	
	予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	
後期高齢者医療		3,673,708,000	3,561,702,396	97.0	0	112,005,604	11,711,580
	総務費	85,815,000	71,059,825	82.8	0	14,755,175	
	後期高齢者医療広域連合納付金	3,579,077,000	3,487,480,571	97.4	0	91,596,429	
	諸支出金	8,716,000	3,162,000	36.3	0	5,554,000	
	予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
公共料金等集合支払		1,664,800,000	1,523,367,576	91.5	0	141,432,424	0
	集合支払費	1,664,800,000	1,523,367,576	91.5	0	141,432,424	